

今後の過疎対策に求められるパラダイム転換 ～なぜ、従来の**理念・手法**では、難しいのか？

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所
所長 藤山 浩

第1部 過疎対策の**理念**の転換

1. 田園回帰と都市の高齢化
2. 循環型社会への転換
3. 持続可能性への投資

第2部 過疎対策の**手法**の転換

4. 政策の基本単位は「循環自治区」
5. 地域診断に基づく共進化の時代
6. 地域ぐるみの連結決算



1. 田園回帰と都市の高齢化

● 今までのパラダイム

「人口減少した市町村を助ける」

● 直面している矛盾・状況

- ①がんばって社会増、人口増した自治体どうする？
- ②今後の人口減少・高齢化は都市でも進行

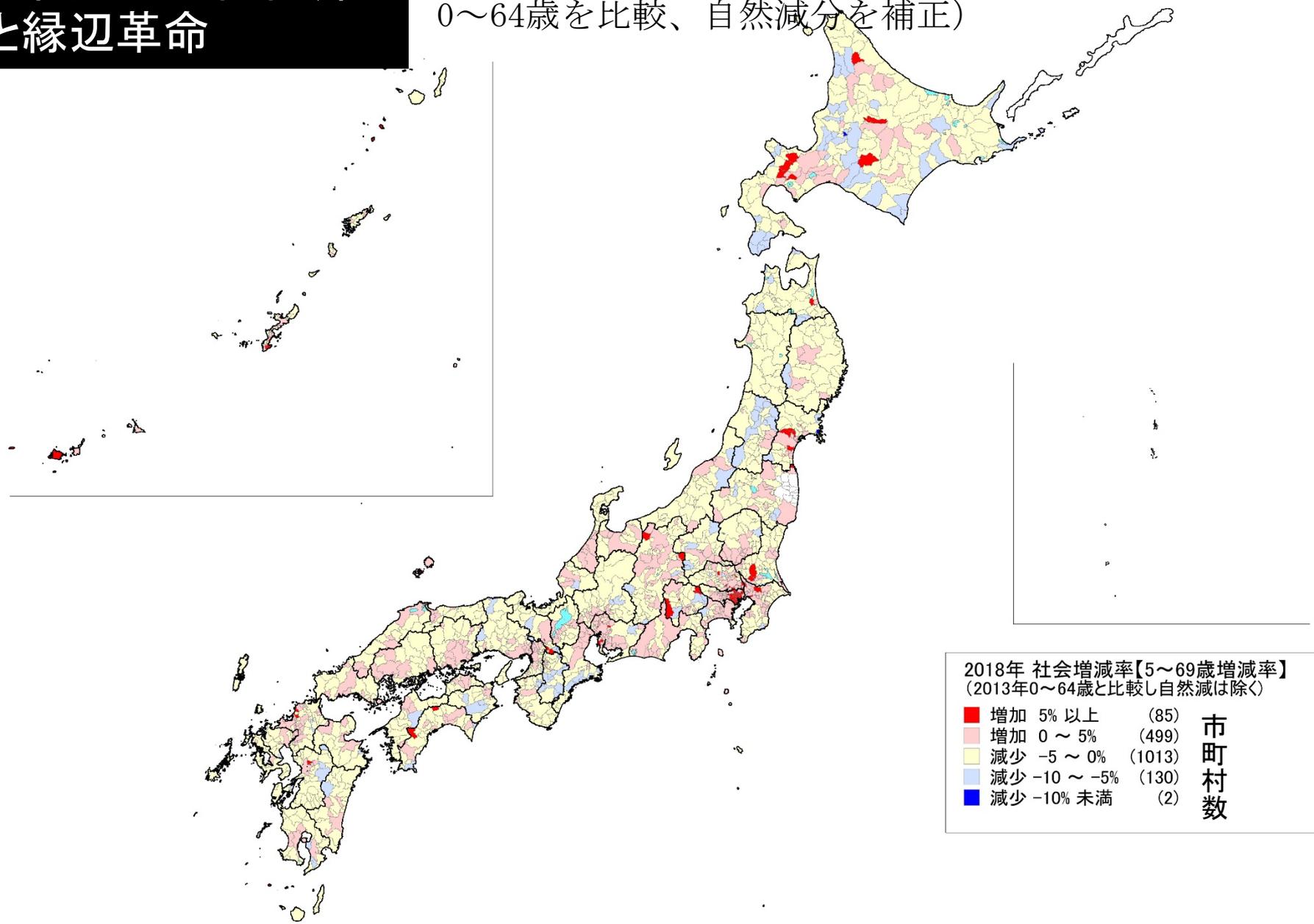
● 今からのパラダイム

「持続可能性への貢献を国民的支援」

「1%戦略」で地域ごとに人口安定化の目標設定
若年層の田園回帰のうねり～中国山地でも顕著

全国的な田園回帰 と縁辺革命

実質社会増減率（過疎地域、2013年の5～69歳と2018年の0～64歳を比較、自然減分を補正）



2018年 社会増減率【5～69歳増減率】
(2013年0～64歳と比較し自然減は除く)

■ 増加 5% 以上	(85)
■ 増加 0～5%	(499)
■ 減少 -5～0%	(1013)
■ 減少 -10～-5%	(130)
■ 減少 -10% 未満	(2)

市町村数

離島・山間部等の小規模町村が健闘。
「西高東低」傾向。

*福島県の避難地域は地図化しているが、実際には変動が大きく正確に算出できない。

実質社会増減率 【2013年3月～2018年1月】

全自治体 トップ30

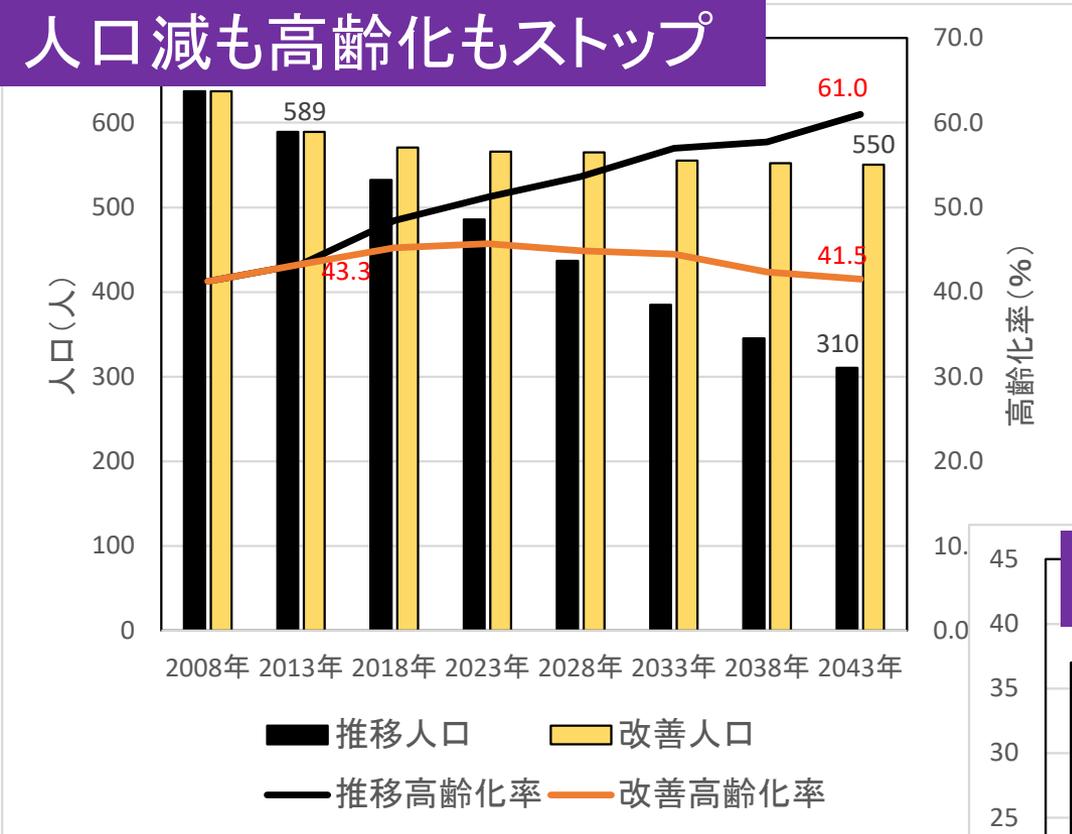
順位	都道府県	市町村名	増減率
1	鹿児島県	三島村	41.1%
2	北海道	占冠村	31.4%
3	新潟県	粟島浦村	28.7%
4	鹿児島県	十島村	27.9%
5	島根県	知夫村	25.6%
6	東京都	中央区	20.6%
7	北海道	赤井川村	17.9%
8	東京都	千代田区	17.9%
9	沖縄県	与那国町	15.9%
10	福岡県	新宮町	15.0%
11	北海道	留寿都村	14.3%
12	北海道	二セコ町	13.1%
13	福岡県	福津市	12.8%
14	千葉県	流山市	10.5%
15	北海道	東川町	10.4%
16	東京都	台東区	10.3%
17	東京都	豊島区	10.2%
18	茨城県	つくばみらい市	10.1%
19	沖縄県	中城村	10.0%
20	東京都	新宿区	9.7%
21	東京都	墨田区	9.5%
22	東京都	文京区	9.4%
23	山梨県	小菅村	9.3%
24	島根県	海士町	9.0%
25	沖縄県	竹富町	8.8%
26	北海道	倶知安町	8.6%
27	宮城県	大和町	8.4%
28	東京都	港区	8.3%
29	東京都	中野区	8.3%
30	東京都	北区	8.3%

過疎自治体 トップ30

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	鹿児島県	三島村	41.1%
2	北海道	占冠村	31.4%
3	新潟県	粟島浦村	28.7%
4	鹿児島県	十島村	27.9%
5	島根県	知夫村	25.6%
6	北海道	赤井川村	17.9%
7	沖縄県	与那国町	15.9%
8	北海道	留寿都村	14.3%
9	北海道	二セコ町	13.1%
10	山梨県	小菅村	9.3%
11	島根県	海士町	9.0%
12	沖縄県	竹富町	8.8%
13	山梨県	早川町	7.8%
14	高知県	大川村	7.6%
15	山梨県	丹波山村	6.9%
16	高知県	檜原町	5.8%
17	沖縄県	座間味村	5.2%
18	北海道	音威子府村	5.1%
19	広島県	大崎上島町	5.0%
20	宮崎県	西米良村	4.7%
21	北海道	鶴居村	4.4%
22	鹿児島県	始良市	4.4%
23	北海道	上士幌町	3.7%
24	北海道	厚真町	3.7%
25	東京都	青ヶ島村	3.6%
26	愛媛県	上島町	3.6%
27	岡山県	新庄村	3.4%
28	長野県	野沢温泉村	3.4%
29	和歌山県	北山村	3.3%
30	岡山県	西粟倉村	3.3%

小地域における人口取り戻しの「1%戦略」の適応事例

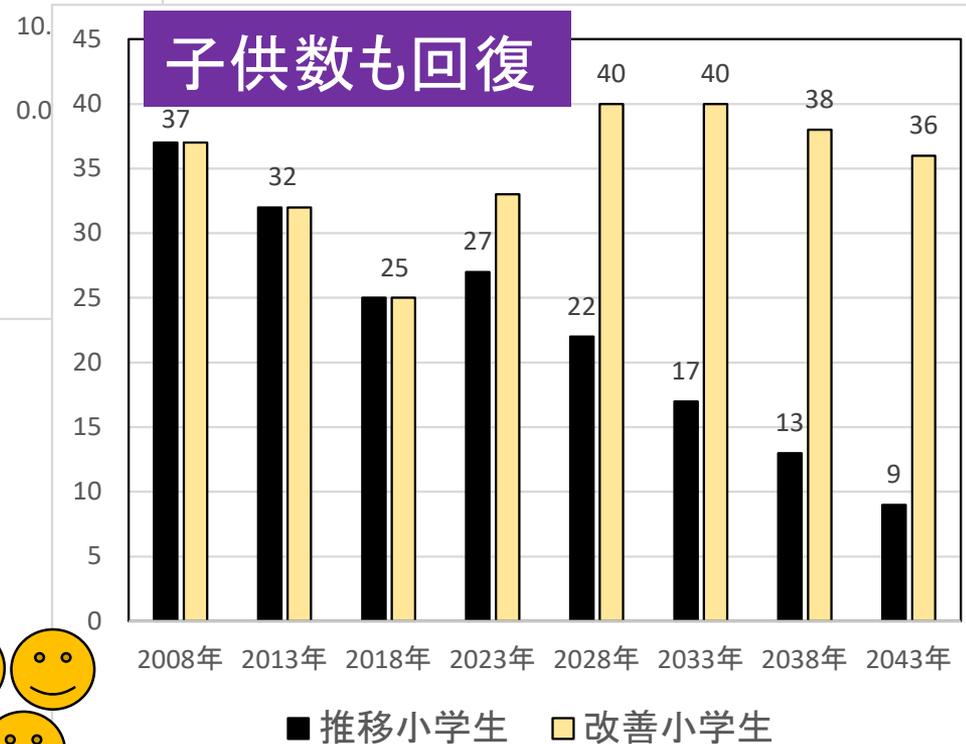
人口減も高齢化もストップ



小地域や市町村の人口予測（現状推移）と人口安定・高齢化ストップ・少子化防止のシナリオを同時に算出可能

* 定住増に加えて、出産増や若者流出の効果も算出可能

子供数も回復



定住目標: 589人・高齢化率43%
 の小学校区に、毎年以下の3組7
 人の定住が増加 = 人口の1%強

- 20代前半男女1組(2名) 😊😊
- 30代子連れ夫婦1組(3名) 😊😊😊
- 60代定年帰郷夫婦1組(2名) 😊😊

益田市二条地区

「1%戦略」2015年達成！

人口563人・高齢化率48.8%
(2015年4月現在)

益田市で最初に地域自治組織を設立した二条地区では、地域ぐるみで定住対策に取り組み、この1年ほどで**9組・17人のU&Iターン**を実現しました。これは、必要とされる毎年3組・7人の移住増加(人口の1.2%)を上回り、**地域人口安定を達成**です。



ドローンから撮影した二条中心部

定住対策・特産品づくり等で元氣な里づくりに取り組みます

二条里づくりの会 会長 品川 勝典

「二条里づくりの会」は平成26年8月30日に設立。平成27年6月17日に益田市より認定書を交付されました。

この会は「ひと」「くらし」「なりわい」の3部会で活動し、『里山をいかし、人と自然がつながる二条』を目標し、『元氣な里づくり5ヶ年プラン』を作成。

爾が今後、新しい仲間や定住者の増加に努め、爾が二条に住んでいて良かったと思える地域にしていきたいと取り組んでいます。

二条里づくりの会では、定住(定住)の取り組みに力を入れ、徐々に大きな動きになってきました。

今回は、そんな新たな仲間を紹介します。

あなたと二条をつなげる情報誌

ごうがーい

号外

発行：平成27年12月
作成：二条里づくりの会

あたらしい & なつかしい

仲間が やってきた!

空き家バンク登録でわたしたちも嬉しい!

家主・売主のみなさん
私たちが生まれ育った家を、守って頂けることに感謝・感謝

- 栗尾さん (上黒谷町)**
二条の暮らしに少しずつ慣れてきました。今後ともよろしくお願ひします。
- 田中さん (黒岡町)**
地域の皆さんのお力に少しでもなれたらと思います。
- 野田さん (松平町)**
43年ぶりのふる里二条です。宜しくお願ひします。
- 豊田さん (石から2番町 黒岡町)**
英語に堪能のある方、公民館でサークルを開催しています。
- 伊藤さん (黒岡町)**
地域の活動に参加させて貰きたいと思っています。
- 中川さん (松平町)**
若い二人ですが皆様よろしくお願ひします。
- 石田さん (黒岡町)**
ホテル公園の前に来ました。地域の皆さん、よろしくお願ひします。
- 三宅さん (松平町)**
愛犬ジョイスと一緒にカントリーライフしています。
- 佐藤さん (豊平町)**
50年ぶりの清志太郎です。よろしくお願ひします。

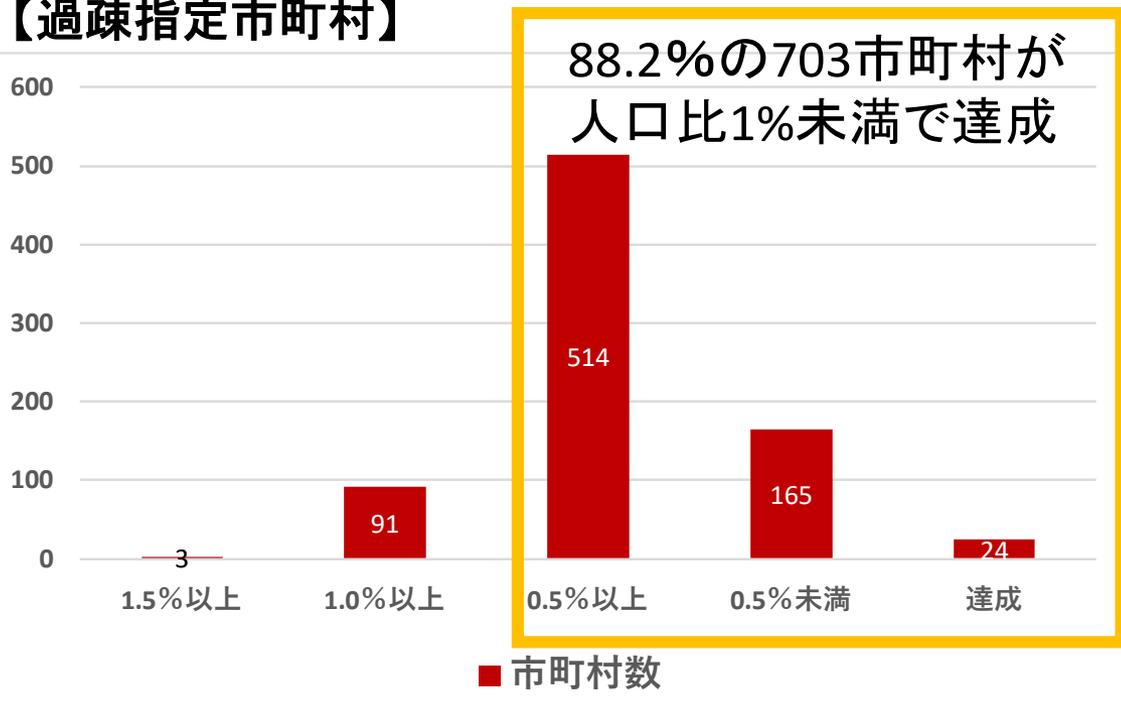
子ども人口安定化達成および 上位市町村【過疎指定市町村】

* 日本創成会議による2010～2040年20～39歳女性減少率予測(網掛けの減少率50%以上は「消滅可能性市町村」)

市町村名の
青網掛けは離島。
下線は非合併

順位	県名	市町村名	必要人口(%)	女性減少率
1	北海道	占冠村	0.0%	-36.4%
1	北海道	初山別村	0.0%	-65.3%
1	北海道	猿払村	0.0%	-41.7%
1	北海道	西興部村	0.0%	-55.9%
1	北海道	豊浦町	0.0%	-52.0%
1	北海道	鹿追町	0.0%	-52.8%
1	福島県	檜枝岐村	0.0%	データ無
1	群馬県	上野村	0.0%	-60.7%
1	新潟県	粟島浦村	0.0%	-83.2%
1	長野県	北相木村	0.0%	-65.4%
1	長野県	生坂村	0.0%	-59.9%
1	和歌山県	北山村	0.0%	-53.8%
1	島根県	海士町	0.0%	-64.3%
1	島根県	知夫村	0.0%	-51.8%
1	高知県	北川村	0.0%	-50.8%
1	高知県	三原村	0.0%	-62.8%
1	宮崎県	木城町	0.0%	-44.3%
1	宮崎県	諸塚村	0.0%	-60.2%
1	鹿児島県	三島村	0.0%	-55.8%
1	鹿児島県	土島村	0.0%	-59.8%
1	沖縄県	座間味村	0.0%	-58.6%
1	沖縄県	伊是名村	0.0%	-57.8%
1	沖縄県	多良間村	0.0%	-51.4%
1	沖縄県	竹富町	0.0%	-73.2%
25	広島県	東広島市	0.0%	-27.8%
26	岡山県	岡山市	0.0%	-26.1%
27	広島県	福山市	0.1%	-37.8%
28	鹿児島県	与論町	0.1%	-72.9%
29	岡山県	西粟倉村	0.1%	-50.2%
30	岡山県	奈義町	0.1%	-55.3%

子ども人口安定化に必要な定住増加人数の人口比【過疎指定市町村】



* 30年後の2045年において、2015年比の9割以上の子ども人口を保持することを条件に、20代前半男女、30代前半子連れ夫婦、60代前半夫婦を毎年同じ組数ほど定住増加させると想定して算出

全域過疎指定の616市町村合計では
毎年**57,054人**の定住増加で達成可能
(人口比**0.73%**分)

* 東京圏は11万7868人の転入超過(2016年)

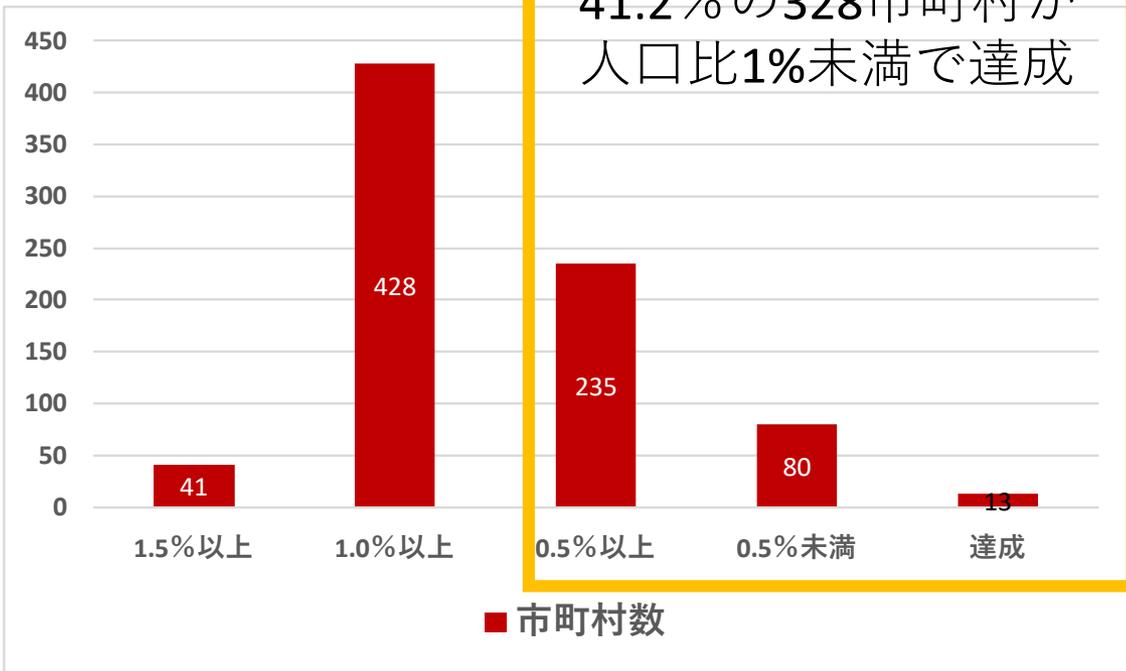
総合的人口安定化達成および 上位市町村【過疎指定市町村】

* 日本創成会議による2010～2040年20～39歳女性減少率予測(網掛けの減少率50%以上は「消滅可能性市町村」)

市町村名の
青網掛けは離島。
下線は非合併

順位	県名	市町村名	必要人口(%)	女性減少率
1	北海道	猿払村	0.0%	-41.7%
1	福島県	檜枝岐村	0.0%	データ無
1	群馬県	上野村	0.0%	-60.7%
1	新潟県	粟島浦村	0.0%	-83.2%
1	和歌山県	北山村	0.0%	-53.8%
1	島根県	海士町	0.0%	-64.3%
1	島根県	知夫村	0.0%	51.8%
1	鹿児島県	三島村	0.0%	-55.8%
1	鹿児島県	土島村	0.0%	-59.8%
1	沖縄県	座間味村	0.0%	-58.6%
1	沖縄県	伊是名村	0.0%	-57.8%
1	沖縄県	多良間村	0.0%	-51.4%
1	沖縄県	竹富町	0.0%	-73.2%
14	広島県	東広島市	0.0%	-27.8%
15	宮崎県	木城町	0.0%	-44.3%
16	岡山県	岡山市	0.0%	-26.1%
17	広島県	福山市	0.1%	-37.8%
18	北海道	西興部村	0.1%	-55.9%
19	島根県	西ノ島町	0.1%	-74.3%
20	佐賀県	江北町	0.1%	-35.1%
21	島根県	出雲市	0.1%	-34.7%
22	大分県	中津市	0.1%	-35.9%
23	広島県	廿日市市	0.1%	-52.0%
24	福岡県	宗像市	0.2%	-35.8%
25	北海道	幕別町	0.2%	-32.4%
26	北海道	鹿追町	0.2%	-52.8%
27	鹿児島県	始良市	0.2%	-33.1%
28	佐賀県	佐賀市	0.2%	-41.0%
29	京都府	福知山市	0.2%	-44.2%
30	和歌山県	有田川町	0.2%	-52.4%

総合的人口安定化に必要な定住増加人数の人口比【過疎指定市町村】

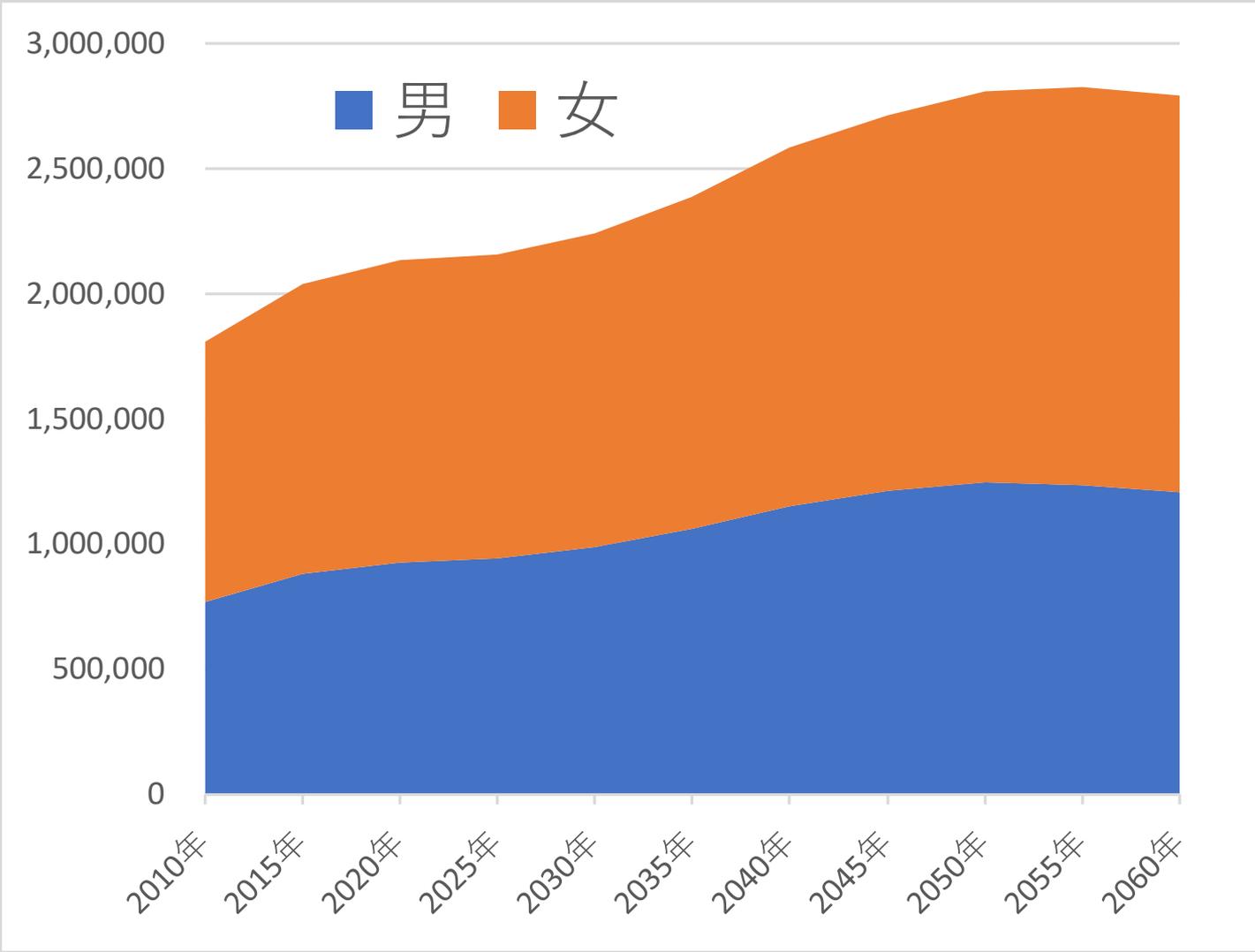


* 30年後の2045年において、2015年比で、総人口・子ども人口・高齢化率を安定させることを条件に、20代前半男女、30代前半子連れ夫婦、60代前半夫婦を毎年同じ組数ほど定住増加させると想定して算出

全域過疎指定の616市町村合計では
毎年**89,298人**の定住増加で達成可能
(人口比**1.15%**分)

* 東京圏は11万7868人の転入超過 (2016年)

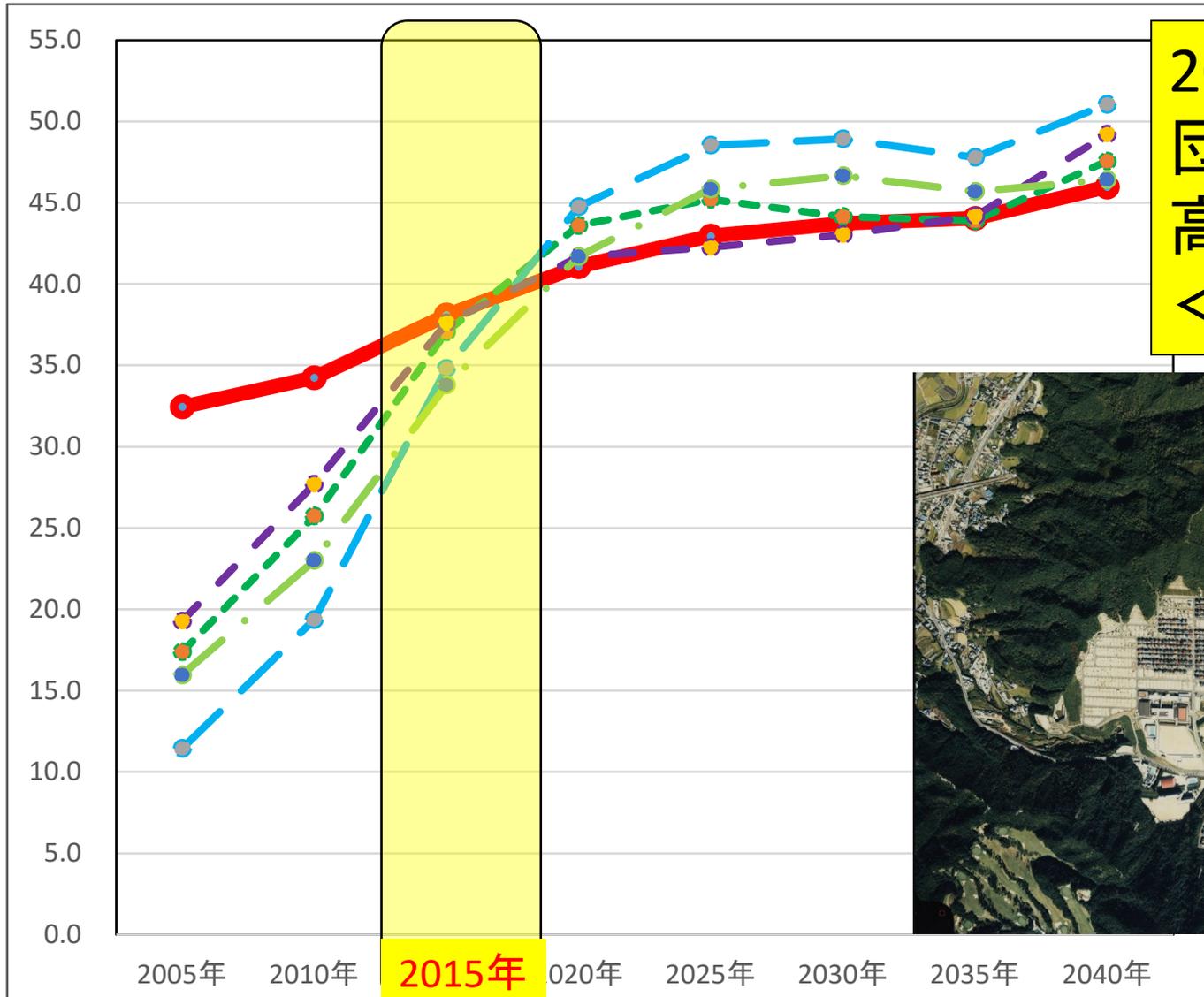
東京23区における高齢者数の予測



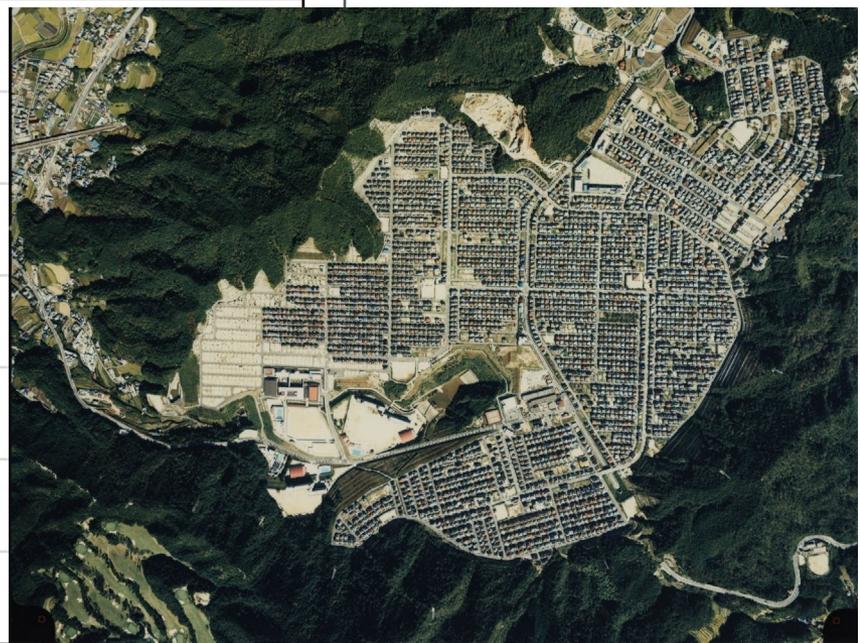
長い目で見て、
一番持続性がない
地域社会は東京。

2050年の高齢者は281万人 = 1平方キロ当たり、4,507人
100m四方に45人 → 介護や医療だけでなく、生活も限界

●2015年危機＝都市団地の高齢化率、田舎超過！



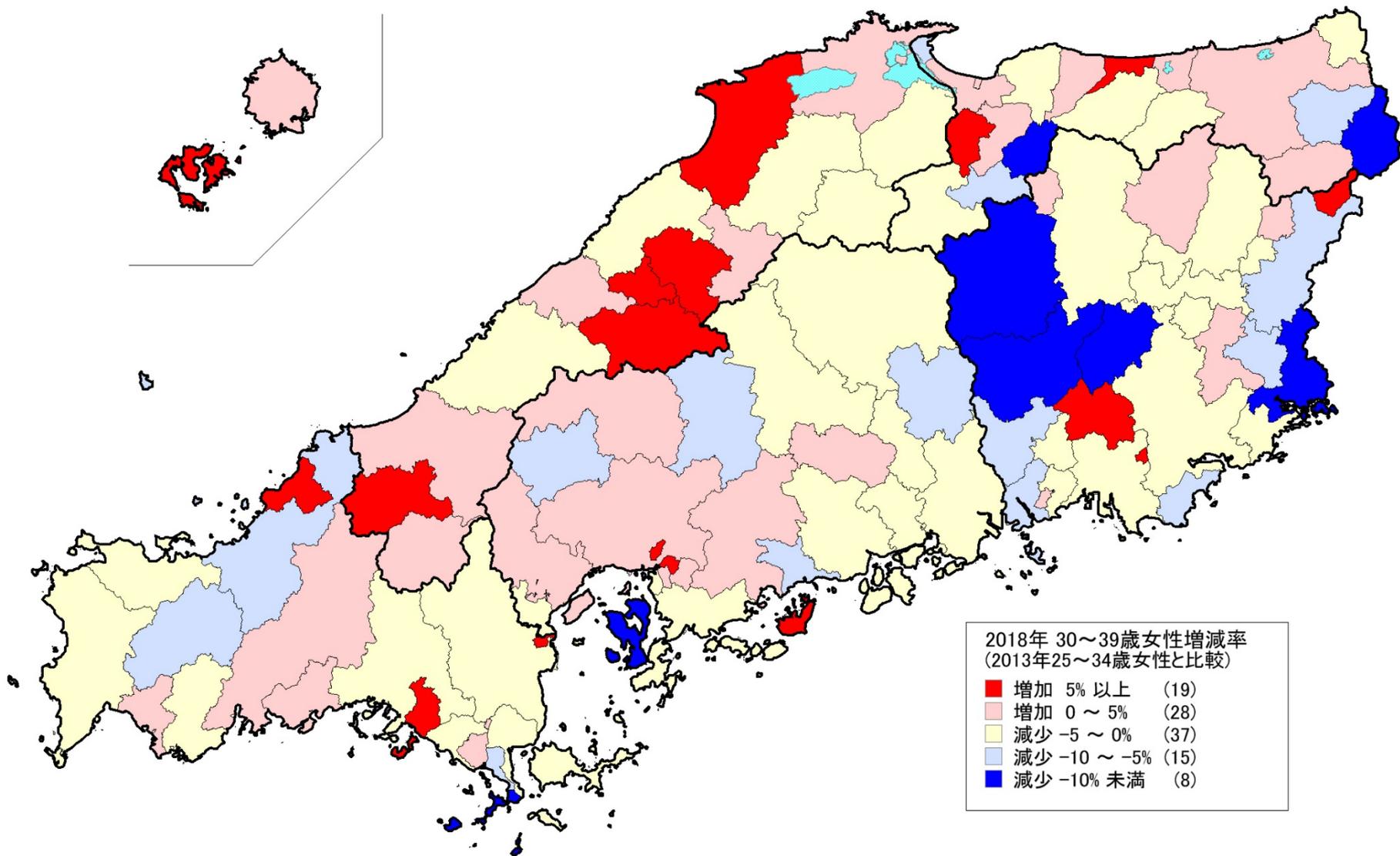
2015年
団塊世代、全員
高齢者へ
〈団地の限界〉



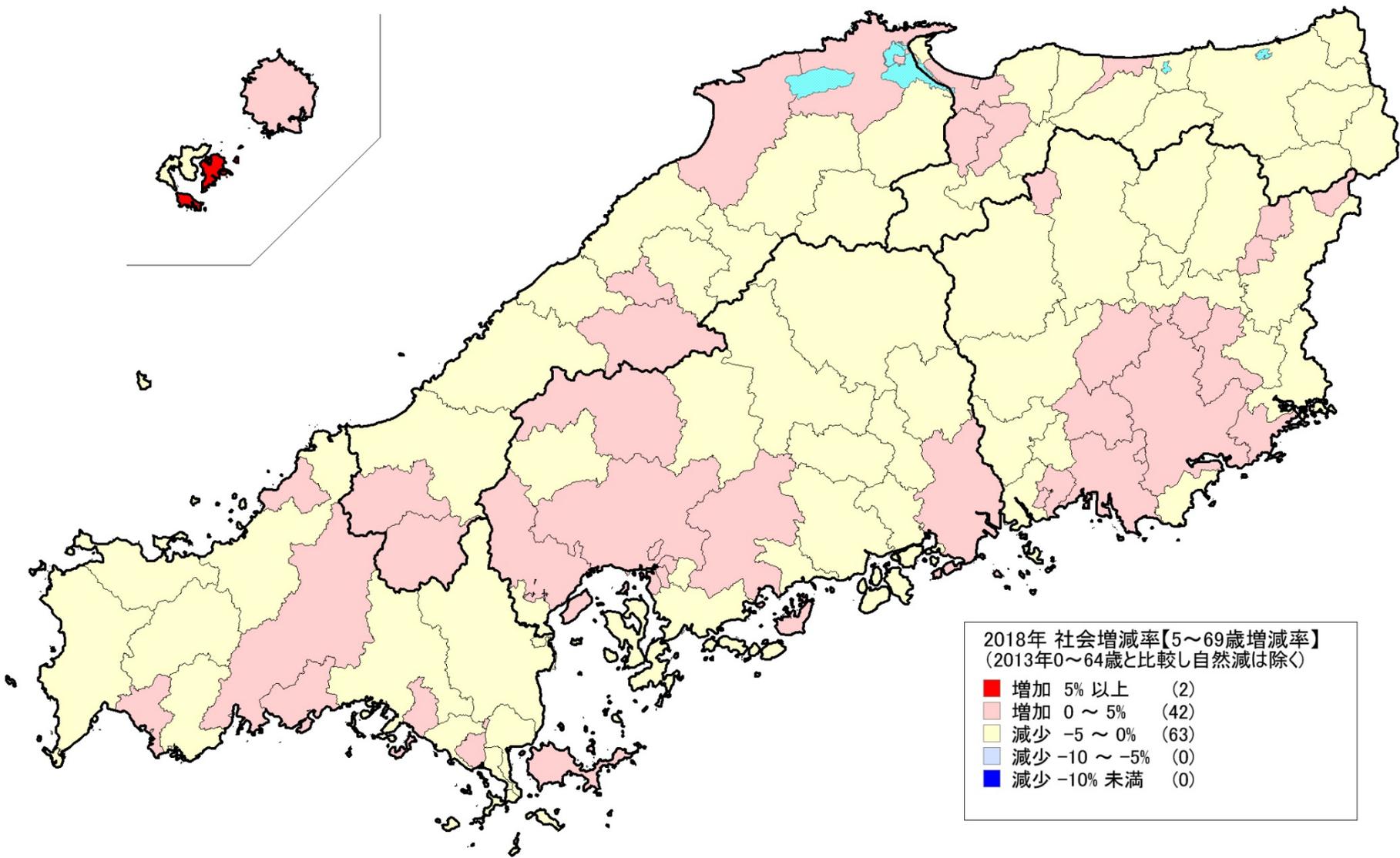
美鈴が丘団地 1988年
(国土交通省国土計画局)

- 島根中山間
- あさひが丘
- くすのき台
- 五月が丘
- 美鈴が丘

中国地方・30代女性コーホート変化率【2013年3月～2018年1月】



実質社会増減率 【2013年3月～2018年1月】



2020年1月12日 「みんなで作る中国山地」 発刊記念シンポジウム

過疎は終わった！



2. 循環型社会へ転換～時代を読む

● 今までのパラダイム

「大規模・集中型経済に乗り遅れた条件不利地対策」

● 直面している矛盾

- ① 大規模・集中型経済は、「2周目」が見えない
- ② 量的拡大の「成長」ではなく質的向上の「進化」を
- ③ 「成長」が止まれば「集中」の利益も止まる

● 今からのパラダイム

「循環型社会に先着できる条件優位性への着目」

「2周目」が見えない「規模の経済」～「循環型社会」へ進化を

< 中山間地域 >

< 都市 >

< 海外 >

昭和ひとけた世代

エネルギー革命
農林業衰退

安価な食糧・石油・資源

1960年代

すでに25~35歳で残存

人口の都市流出

臨海工業地帯の発達

木材輸入自由化
1964年

「過疎」

団塊世代

「過密」←人口の都市集中

1970年代

主力世代
高齡化

過疎法1970年

資材需要

郊外団地

消費型ライフスタイル
(3C=車、クーラー、カラーテレビ)

大量消費(石油)文明の発達

過疎対策(社会資本整備)

現在

引退局面

「限界集落」

不在地主

60歳定年

東日本大震災

地球温暖化等の深刻化

中国等の経済成長

アジア、アフリカ都市集中

時代の要請: 中山間地域、都市、国土、地球の「限界」の複合解決

2010年代

田園回帰+地元の創り直し

「団地の限界」

「国土の限界」

「地球環境の限界」

2020年代

循環型社会への転換

●欧米での田園回帰

「循環の経済」に向けたパラダイム転換

経済原理	<自給の経済> まとまり	<規模の経済> 分断	<循環の経済> つながり
年代	～1959年	1960年～2010年	2011年～
時期	戦後復興～	高度経済成長～	東日本大震災～
国土構造	都市・農山村均衡	臨海大都市集中	田園回帰(郷還り)
規模	中小規模	大規模	+ 小規模
配置	分散	集中	+ 分散化
分野	多様性	専門化	+ 複合化
空間連携	地方経済圏	遠隔化	+ 近隣循環
基本単位	地方都市&地元	全国一律&グローバル	郷(=共生循環圏) &都市パートナーエリア

持続性危機
 環境の限界
 災害への脆弱性
 無縁社会化
 地元経済の衰退

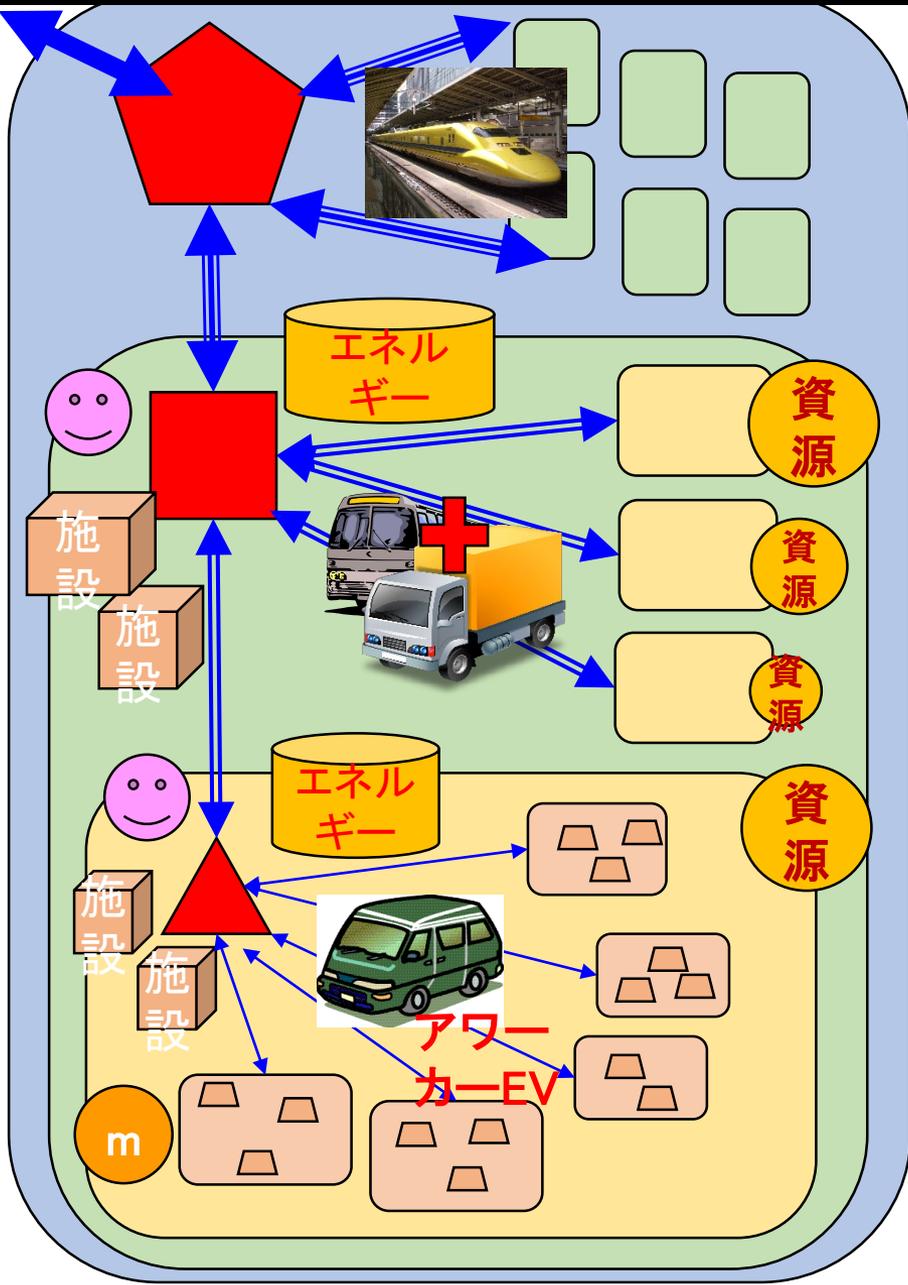
「共生循環圏」

循環型社会の基本形＝重層循環

三次循環圏
II 地方ブロック

定住循環圏
II 地方都市圏

循環自治区
II 一次生活圏



< 輸送モード >

< 検討課題群 >

ブロック
拠点

適正な配置
と供給網

重層的な輸送・情報・決済の
ネットワーク設計

専門 & 高速
輸送

高速道路 &
鉄道結合で
スマートな新
「軌道化」

ハブ
拠点

専門大量輸送と
複合少量輸送の
スマートな結節機能

多分野
複合輸送

情報ネットワーク

決済システム

施設の集約度
(ワンストップ性)

小さな住民力結合

貨物輸送ベクトル
(量・頻度・行先)

旅客輸送ベクトル
(量・頻度・行先)

自動運転・新車両

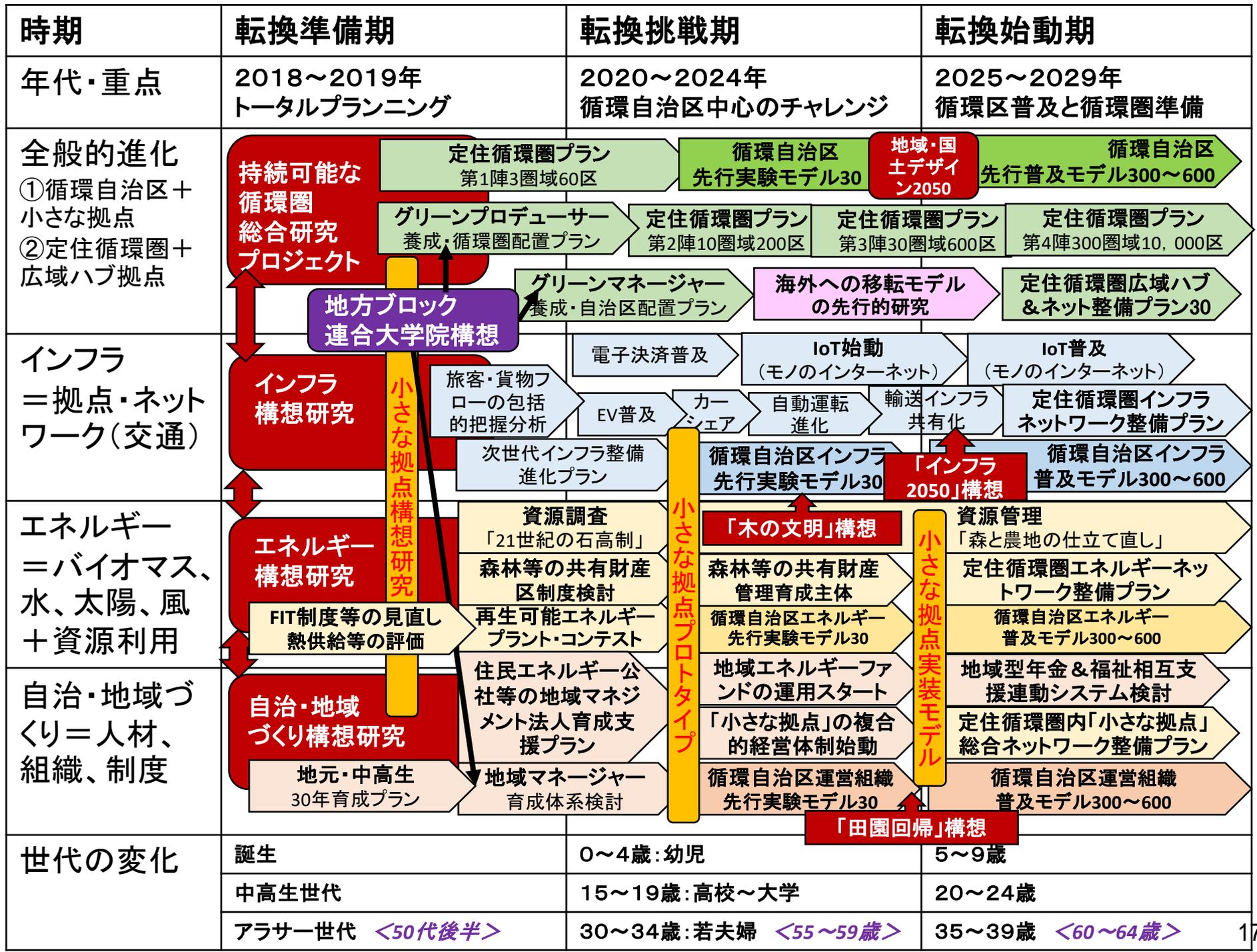
エネルギー供給

分野横断マネジメント統合

小さな
拠点

少量多品種
複合輸送

集落
世帯



時期	本格転換期	転換成熟期	安定波及期
年代・重点	2030～2039年 循環圏の本格形成	2040～2049年 循環圏の普及とブロック進化	2050年～ インターローカルで相互進化
全般的進化	<p>循環自治区 普及モデル10,000</p> <p>定住循環圏 先行実験モデル30</p> <p>定住循環圏広域ハブ & ネット整備プラン100</p> <p>海外への移転モデルの継続的開発と先行実証</p>	<p>地方ブロックハブ拠点 & ネット整備プラン</p> <p>定住循環圏広域ハブ & ネット整備プラン200</p> <p>定住循環圏 先行普及モデル100</p> <p>海外への移転モデルの包括的研究</p>	<p>地方ブロック 完成モデル</p> <p>定住循環圏 普及モデル200</p> <p>グローバル 連合大学院</p>
インフラ = 拠点・ネットワーク(交通)	<p>定住循環圏インフラ 先行実験モデル30</p> <p>地方都市中心部 マルチコア技術開発</p>	<p>地方ブロックインフラ 整備リンクプラン</p> <p>定住循環圏インフラ 先行普及モデル30</p> <p>定住循環圏インフラ 普及モデル200</p>	<p>地方ブロック インフラリンク 完成モデル</p>
エネルギー = バイオマス、水、太陽、風 + 資源利用	<p>定住循環圏 エネルギー 先行実験モデル30</p> <p>マルチコア・エネルギー プラント開発</p>	<p>資源管理「森と農地の仕立て直し」</p> <p>地方ブロックエネ ルギーリンクプラン</p> <p>定住循環圏エネルギー 先行普及モデル30</p> <p>定住循環圏エネルギー 普及モデル200</p>	<p>地方ブロック エネルギーリンク 完成モデル</p>
自治・地域づくり = 人材、組織、制度	<p>定住循環圏 コミュニティ相互交流 先行実験モデル30</p> <p>都市・農山漁村パートナーエリア制度展開</p>	<p>定住循環圏コミュニティ相互交流 先行普及モデル30</p> <p>地方ブロックコミュニ ティ交流リンクプラン</p> <p>定住循環圏 コミュニティ相互交流 普及モデル200</p>	<p>地方ブロック コミュニティ交流リンク 完成モデル</p>
世代の変化	<p>10～19歳</p> <p>25～34歳</p> <p>40～49歳 <65～74歳></p>	<p>20～29歳</p> <p>35～44歳</p> <p>50～54歳 <75～84歳></p>	<p>30～39歳</p> <p>45～54歳</p> <p>60～64歳 <85～94歳></p>

海外も含めた相互交流により進化するステージへ

部門間相互進化構想

3. 持続可能性への投資

● 今までのパラダイム

「都市との格差是正のためのインフラ整備」

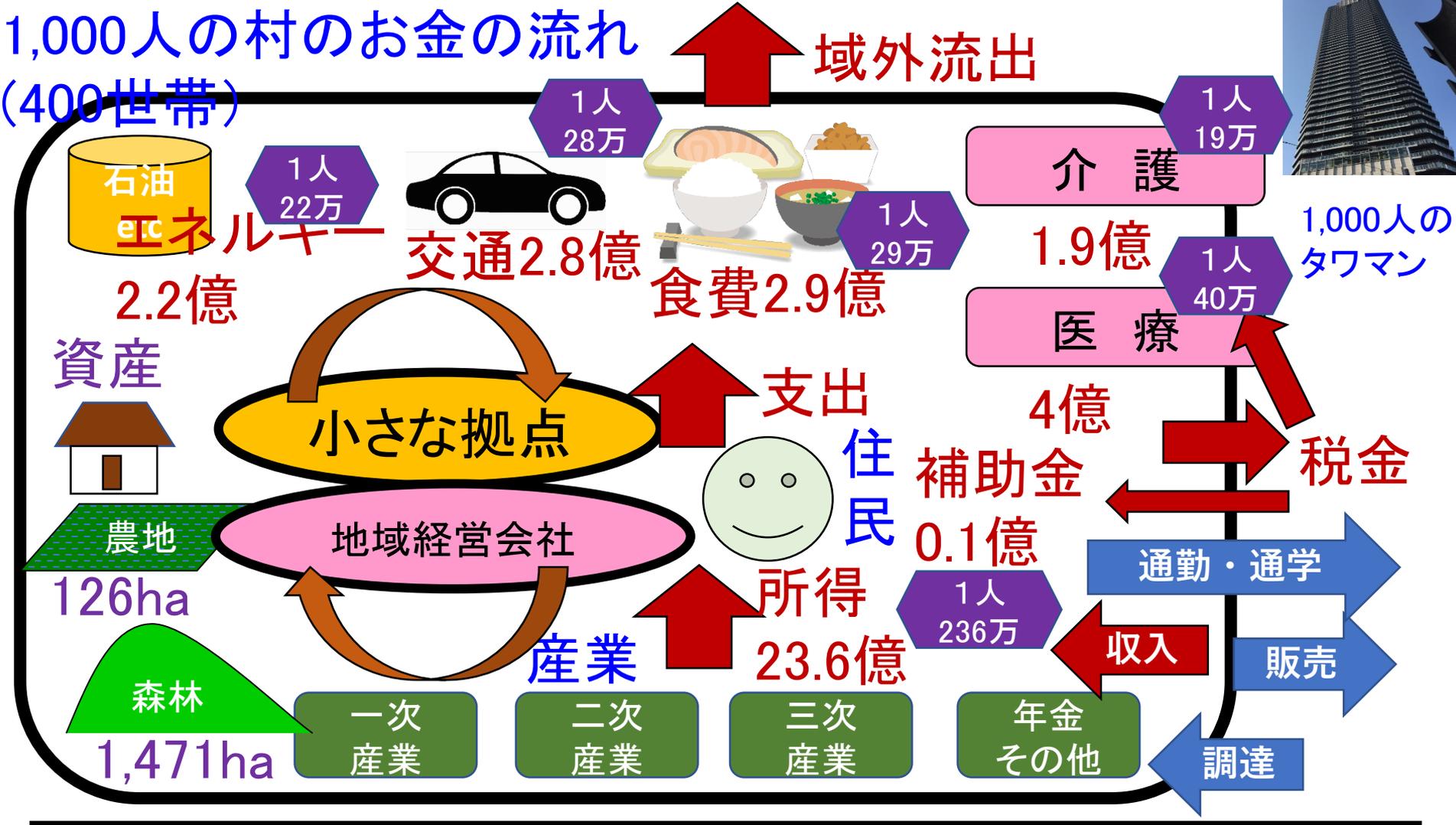
● 直面している矛盾

- ① 都市並みの利便性を実現する予算は不足
- ② 地域経済の外部依存体質こそ問題

● 今からのパラダイム

「循環型社会の中での持続可能性＝21世紀の石高を都市住民も含めて評価し、地域内投資と国民的支援を連動」

1,000人の村のお金の流れ (400世帯)



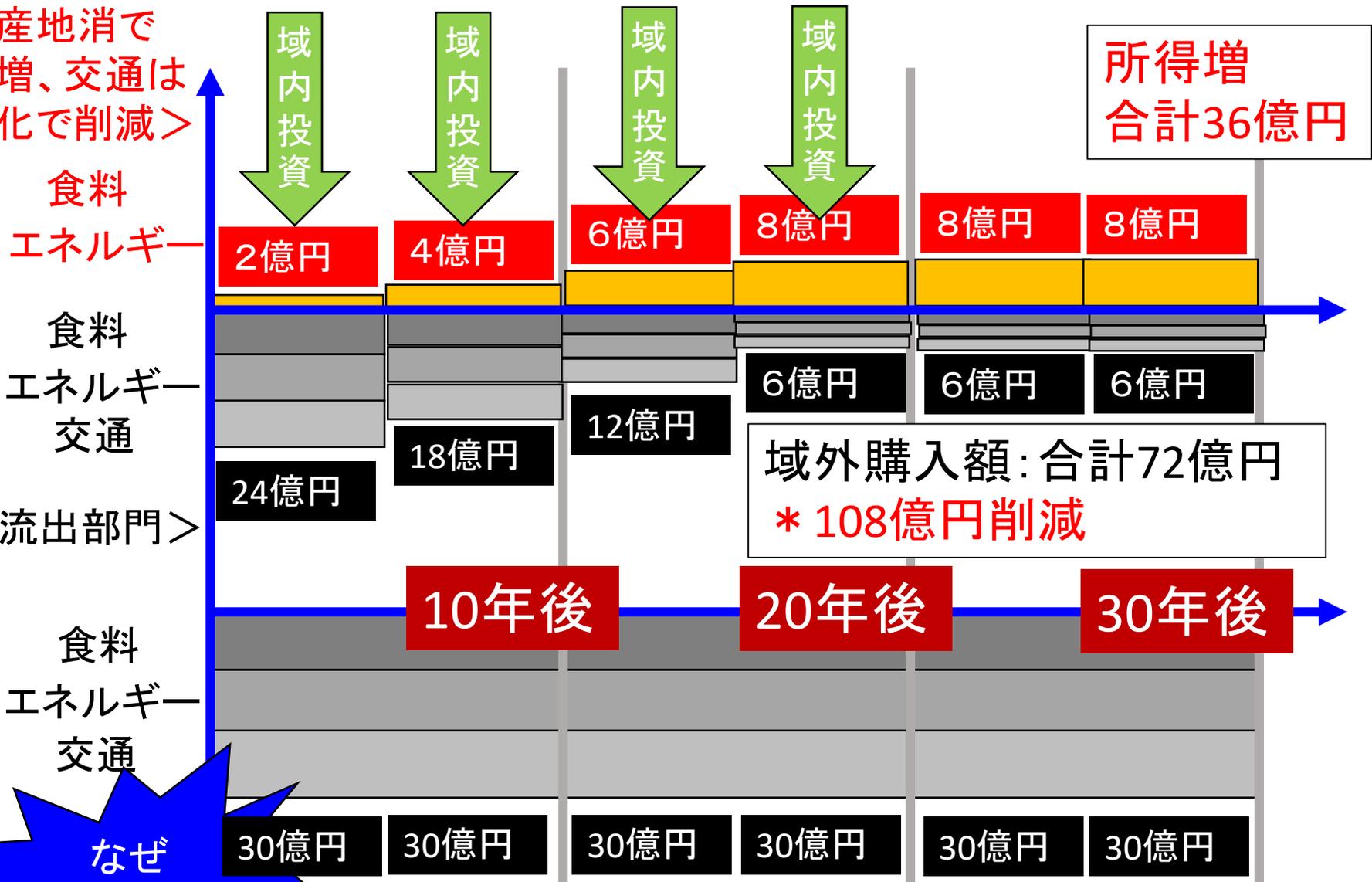
①所得: 島根県民平均所得: 236万円 (2012年、「県民経済計算」島根県)、②補助金: 島根県A市における20地区への支払い額から、③食費: 2016年島根県邑南町瑞穂地区データより、④交通費: 島根県中山間地域世帯(年収400~500万円)平均値57,529円より、⑤エネルギー支払い額: 邑南町計算データより、⑥医療費: 2017年度国民健康保険データより、⑦介護費: 2018年度邑南町データより ⑧農地面積: 2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出、⑨ 森林面積: 2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出

今後30年間で比較すると、域内循環への投資が確実に得策

<地産地消で所得増、交通は共同化で削減>

域内循環

現状推移



なぜしない？

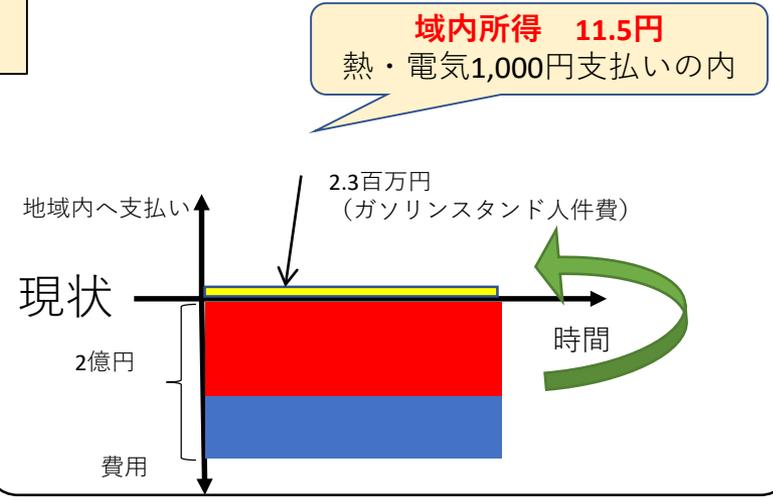
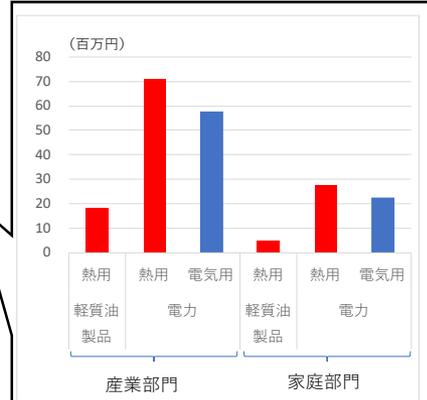
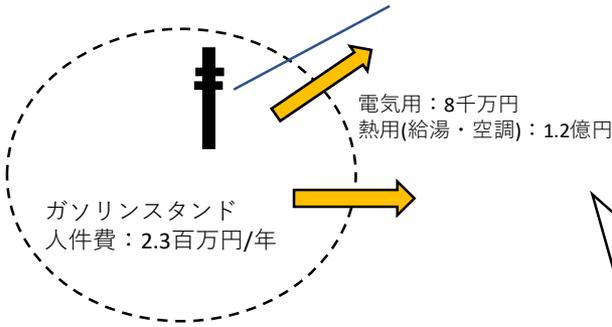
域外購入額: 6億円 × 30年 = 合計180億円

* 1,000人規模の地域を想定

エネルギー循環で所得増

1,000人の中山間地域の村で試算
By 豊田知世准教授(島根県立大学)

現在の年間エネルギー支払い2億円(熱・電気)



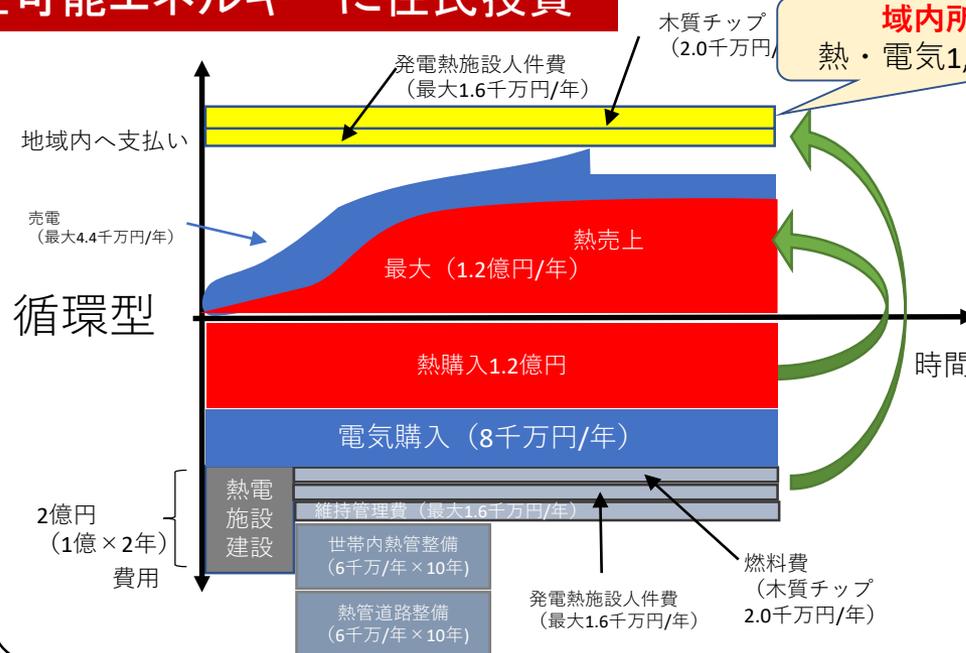
循環型経済

再生可能エネルギーに住民投資

熱電供給施設
(Volter 40 想定)



- ・熱供給100kW/h、発電出力40kW/h
- ・全熱需要を賄う(4台)
- ・外部へ売電、熱は域内供給
- ・2年で施設建設
- ・10年間で熱管道路、世帯内配管整備。
- ・産業用の配管整備費も世帯と同じとする(120万円/世帯)
- ・熱需要の季節変動や時間変動は考慮していない等、



(収益性の試算)

- 熱電供給施設の内部収益率(IRR) = **12%**
- 地域全体の費用・便益を含めた経済的内部収益率(EIRR) = **6%**

— 追加費用: 世帯内の配管工事 + 林業部門所得効果、チップ製造業所得効果

山口県初 水田での ソーラーシェアリング

山口市阿東町 「阿東つばめ農園」 おひさま発電所



輪島市自動運転実験



4人乗りゴルフカートを改造

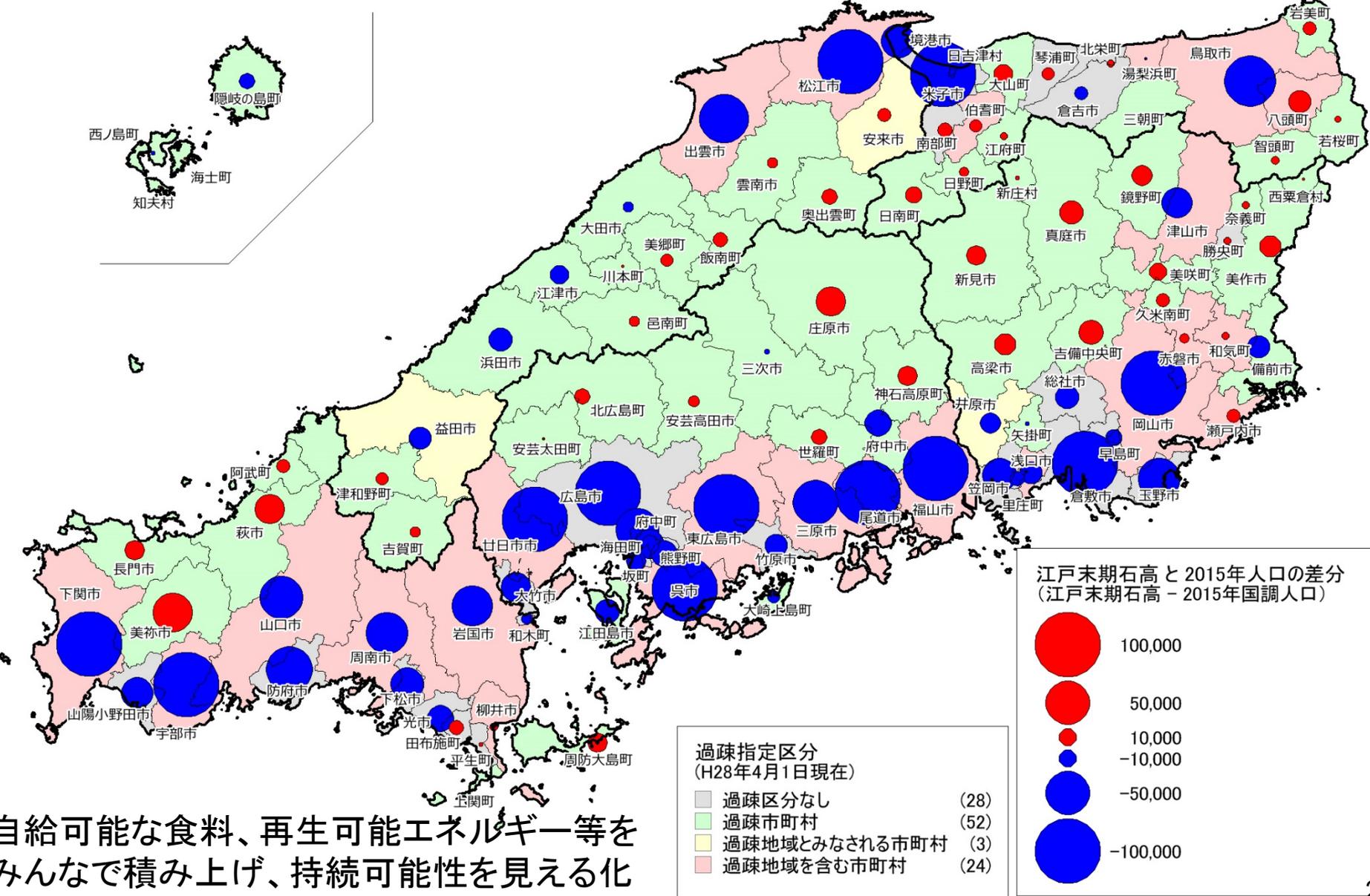


道路に
誘導線
埋め込み



スイス・ツェルマットの小型EV

先着●●名様宣言！～始めよう！「21世紀の石高制」 「自然の利子」で生きる！



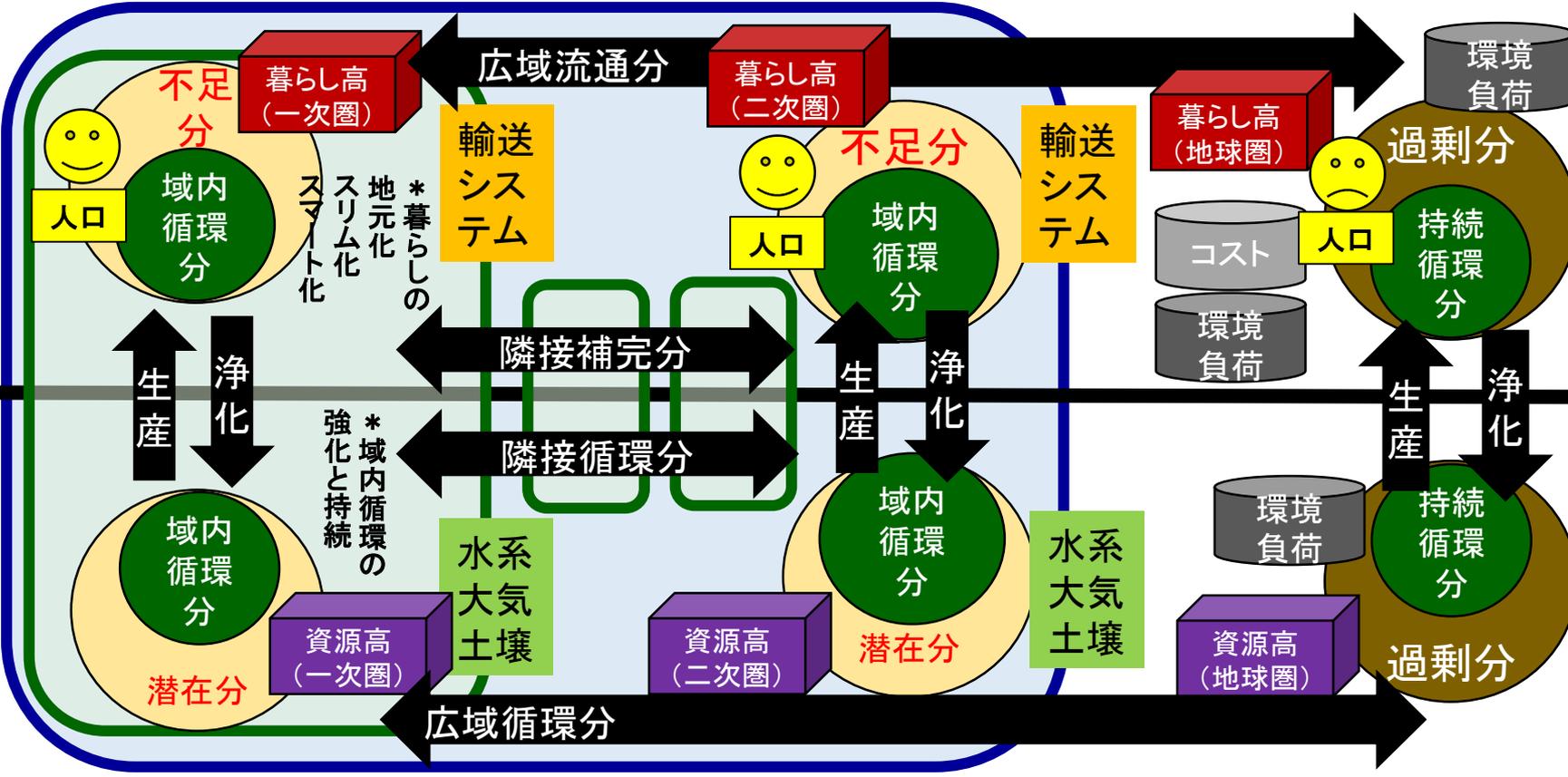
自給可能な食料、再生可能エネルギー等を
みんなで積み上げ、持続可能性を見える化

一次循環圏
「循環自治区」

二次循環圏
「地方都市圏」
*「流域圏」
*「21世紀の藩」

地球循環圏
国内循環圏
三次循環圏
「地方ブロック」

暮らし
経済圏・フロー
自然
環境圏・フロー



21世紀の石高評価

現状水準 & 持続可能水準の資源消費 & 環境負荷許容量を1人分(1石)で計算

<ローカル=一次、二次循環圏>
①潜在的に何人分養えるか(資源高)
②何人分を域外に依存(暮らし高不足分)
③今後の持続可能な人口水準は?
→先着●名様宣言へ

<グローバル=地球循環圏>
①どの程度の過剰が発生?
→不可避な文明のスリム化目標
②必要な地域内循環の促進水準

4. 政策の基本単位は「循環自治区」

● 今までのパラダイム

「市町村単位で過疎指定」

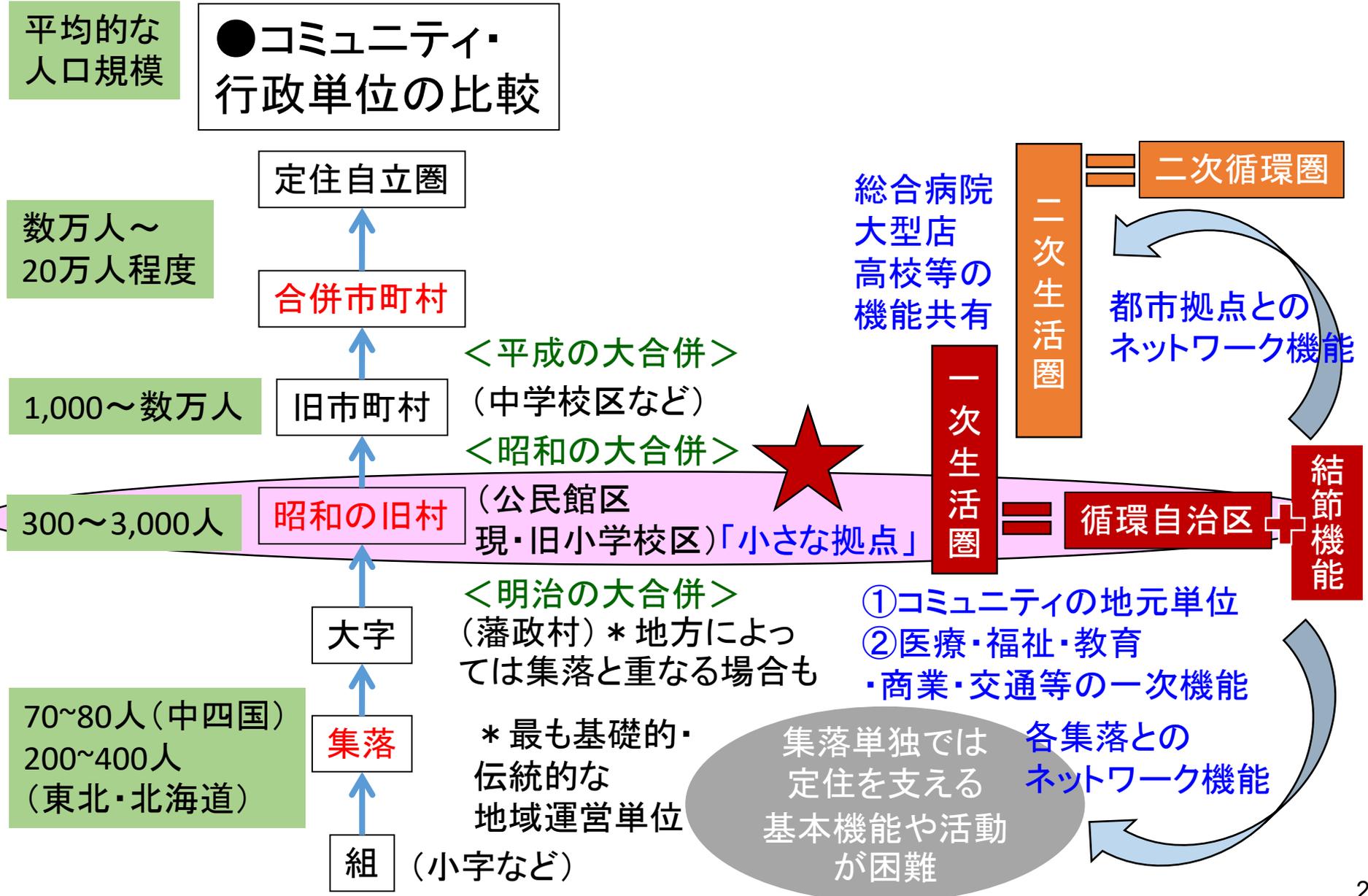
● 直面している矛盾

- ① 広域合併で「一部過疎」・「みなし過疎」
- ② 同じ市町村内でも、地区ごとに大きな格差

● 今からのパラダイム

「循環型社会の中での基礎的単位＝循環自治区を設定→その単位で持続可能性への貢献を評価し、支援→都市とのパートナーエリア協定等へ」

★ 基礎的な循環自治区の設定と結節拠点「小さな拠点」整備



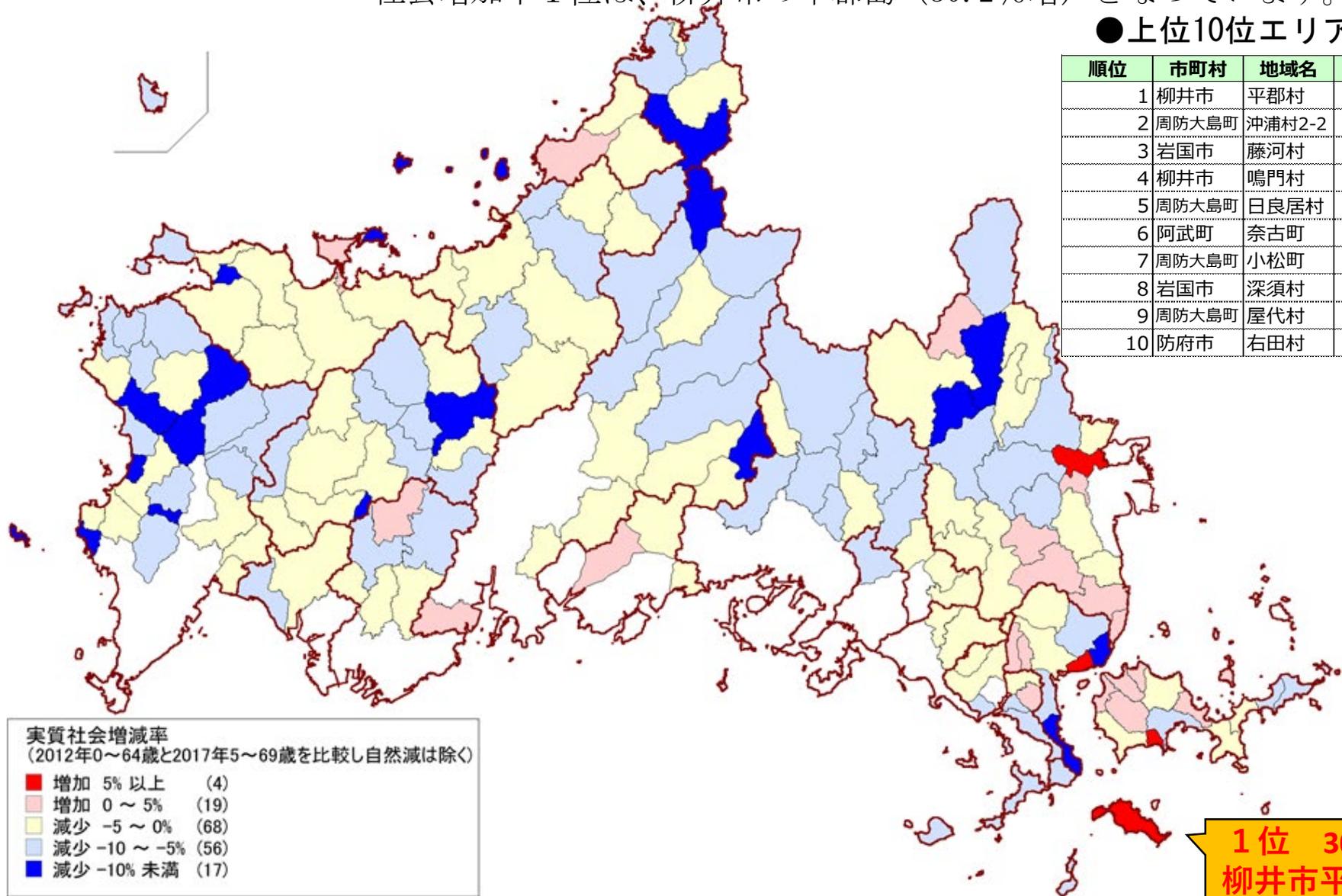
★ 同じ自治体の中でも地域実態には、大きな違いがある！

(1) 社会増減率

全体として山間部で社会減が進んでいる傾向があるものの、山間部や離島においても社会増を実現している地区があるのが注目されます。社会増加率1位は、柳井市の平郡島（30.2%増）となっています。

●上位10位エリア

順位	市町村	地域名	増減率
1	柳井市	平郡村	30.2%
2	周防大島町	沖浦村2-2	7.4%
3	岩国市	藤河村	6.0%
4	柳井市	鳴門村	5.2%
5	周防大島町	日良居村	3.7%
6	阿武町	奈古町	3.5%
7	周防大島町	小松町	3.2%
8	岩国市	深須村	3.1%
9	周防大島町	屋代村	2.4%
10	防府市	右田村	2.1%



実質社会増減率
(2012年0～64歳と2017年5～69歳を比較し自然減は除く)

- 増加 5% 以上 (4)
- 増加 0～5% (19)
- 減少 -5～0% (68)
- 減少 -10～-5% (56)
- 減少 -10% 未満 (17)

1位 30.2%
柳井市平郡島

5. 地域診断に基づく共進化の時代

● 今までのパラダイム

「選択と集中～地域間競争を煽る」

● 直面している矛盾

- ① 切り捨てられた地域をどうする～そこにも主権者
- ② 地域間の「パン喰い競争」で地方は疲弊

● 今からのパラダイム：マス・ローカリズム

- ① きめ細かい地域診断
- ② エビデンスに基づく地域政策の形成 (EBPM)
- ③ データに基づく地域同士の学び合い、共進化

「診断」から始まる「目標設定」と「地域同士の学び合い」こそ、進化の原動力

1. 今までの地域政策の欠陥

行政の本質とは、現場から始まり、現場に還る進化サイクル

研究所ポリシー

- (1) きめ細かい現状分析・予測の欠如→地域現場で本当に何が起きているか、わからないまま方針決定
- (2) 行政から地域への一方通行の政策展開→地域同士の学び合いによる共進化、共通する促進・阻害要因析出
- (3) 現状把握から解決への連続性の欠如→分野を横断した連結シミュレーターによる一気通貫型解決システム

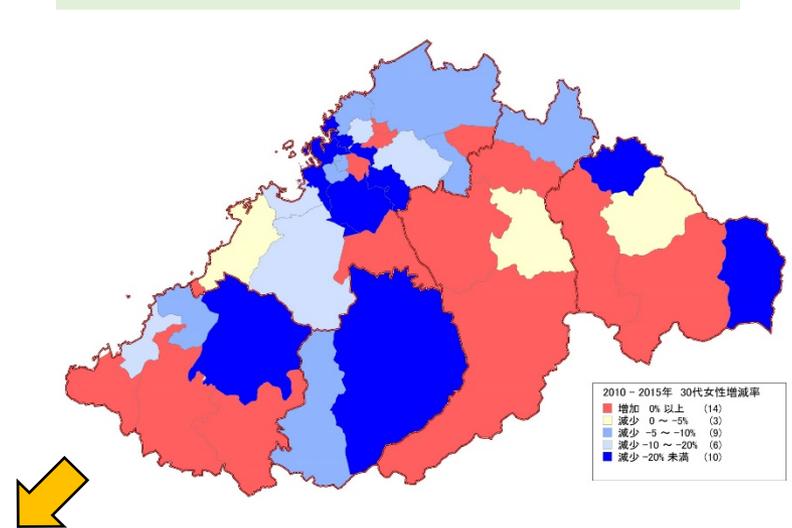
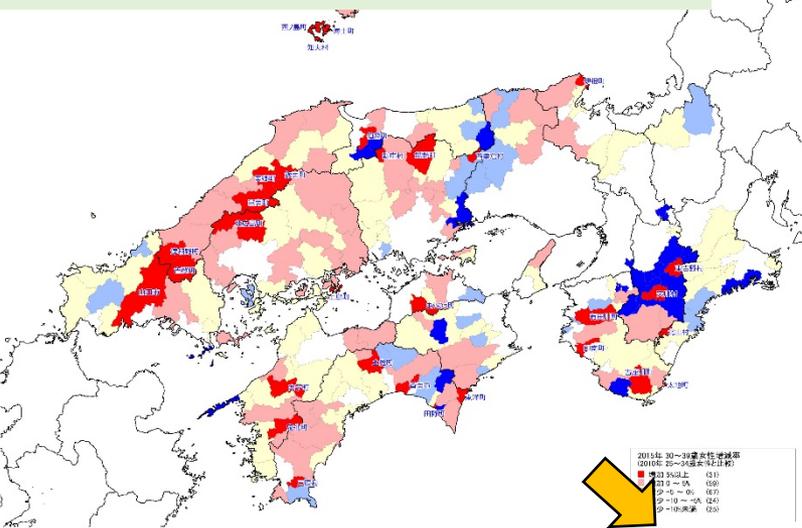
2. まず、地域の現状と未来を「見える化」

(1) 例えば、どこで30代女性が増えているか、分析して地図作成。

(2) 自治体単位で県やブロックごとに

手法
マス・ローカリズム

(3) 自治体内でコミュニティごとに



(4) 成果を上げている（上げていない）地域に共通する要因は？

(5) 自治体・コミュニティ同士の学び合いへ

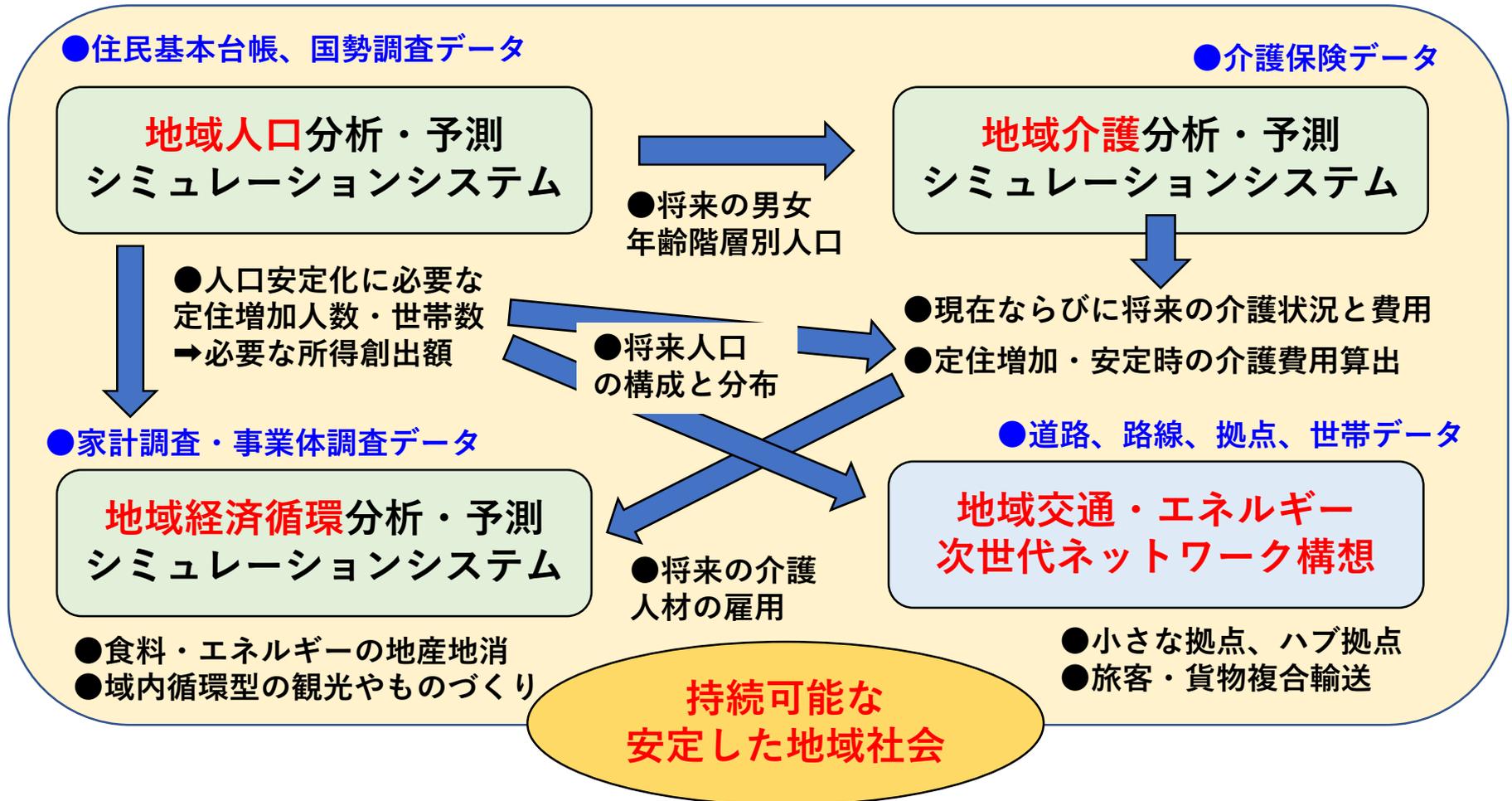
相乗効果

(6) 現場のエビデンスに基づく地域政策の形成へ

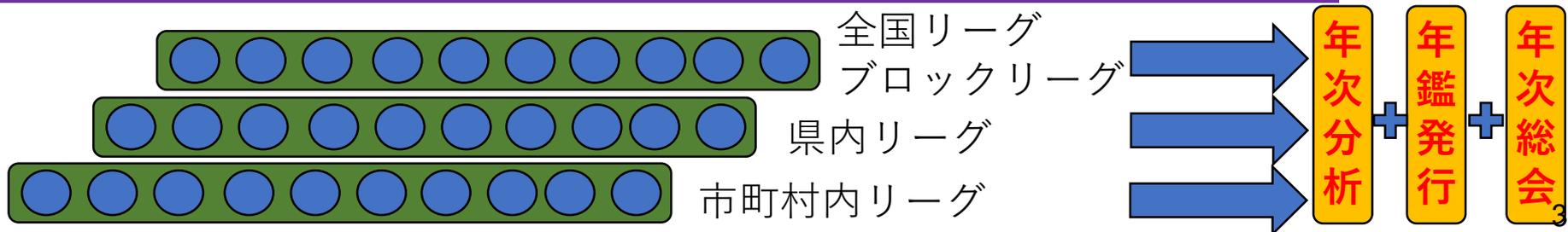
「自分と同じようなところは どうしてる!？」

「現場で有効性を証明済みの政策で 確実な進歩へ」

3. 現状把握から問題解決へ～分野を横断したシミュレーター・リンクシステム



4. 持続可能な地域社会に共に進化していく重層的な地域づくりリーグ



●市町村の未来人口シナリオ事例（邑南町地区一覧）

12地区の人口動態のバランスの良さが特徴（一人勝ちや一人沈みがない）

邑南町	シナリオ1 このままで推移すれば・・・									シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現！						
	2013					2023				子連れ ターン 増加組数	若者 ターン 増加組数	定年 帰郷 増加組数	2023（改善）			
	人口	人口増減率	高齢化率	小学生	小学生増減数	人口	高齢化率	小学生	人口				対2013 増減率	高齢化率	小学生	
阿須那	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須那	2	2	2	742	-11.2	47.2	32
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85
日貫	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日貫	1	1	1	498	-8.4	44.2	14
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,268	-3.5	41.9	508

16組 × 3世代 = 48組・112人（人口の1%）

の定住増加で人口、高齢化率、子供数の安定を達成！

このような具体的な目標を設定し、毎年成果を確かめながら、具体的な定住戦略を！

邑南町地区別戦略 年度末報告会

12地区がブースをつくり、定住増加の具体的な取り組みの成果をお互いに発表・共有

2019年3月19日



6. 地域ぐるみの連結決算

● 今までのパラダイム

「部門・分野ごとに縦割り整備・運営」

● 直面している矛盾

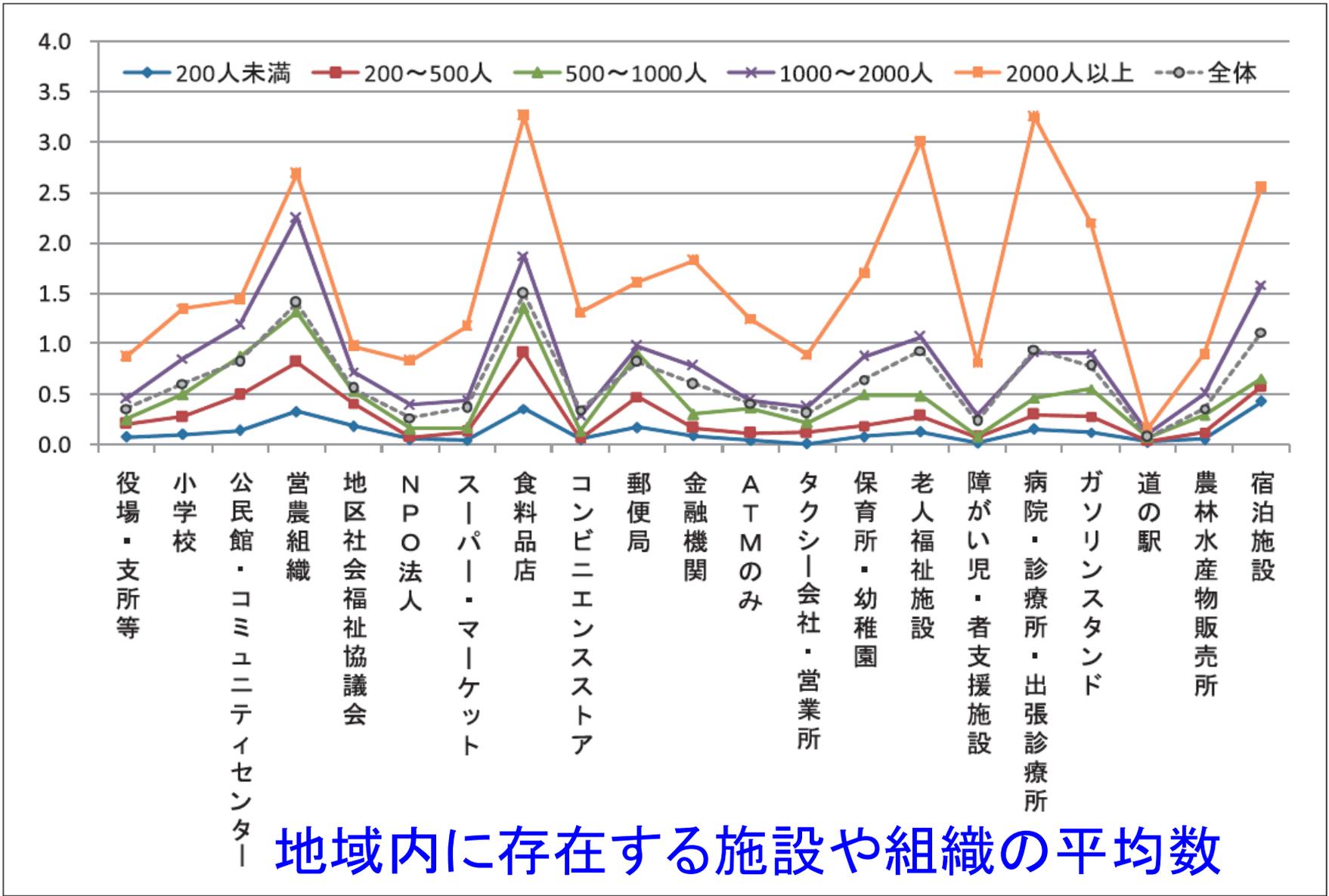
① 縦割り整備では、規模重視

② 小さな地域では、分野横断の複合化が必須

● 今からのパラダイム

「地域ぐるみの連結決算評価～お達者度が高いと
いった農山漁村ならではの強みを活かす
→ 連結決算を実現する地域経営会社への支援を」

●小規模地域では、施設や組織が単独での存立が困難に



平成26年10月8日「はたマーケット」オープン！

人口340人の波多地区に新たな商業拠点がオープン



*平成27年2月12日「小さな拠点」全国フォーラム発表資料より

はたマーケット販売業務

波多交流センター職員

雲南市からの交付金で波多コミュニティ協議会が雇用しています。



交流センター事務室では
普段の仕事を行います。



職員4人が役割り分担をして、普段の業務とはたマーケットをやりくりしています。
会長も運営手続き、送迎などで大忙しです。
やっと慣れてきた運営ですが、まだまだこれからです。地域の皆さんと一緒に盛り上げていきたいと思っています。

地域内交通「たすけ愛号」

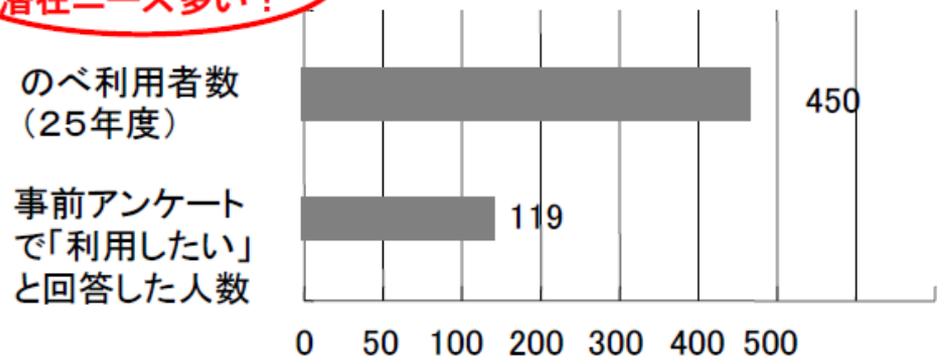
車を持たない高齢者の方、一人暮らしの方より、手軽に頼める交通機関があれば嬉しいとの要望より「たすけ愛号」の運行が始まりました。

はたマーケットオープンにより買い物に来られた方の送迎を「たすけ愛号」で行っています。
買い物をしていただいた方は無料となっています。
買いに来られない方は、注文取って配達をします。
運転は、交流センター職員でおこなっています。



リピーター多い！
潜在ニーズ多い！

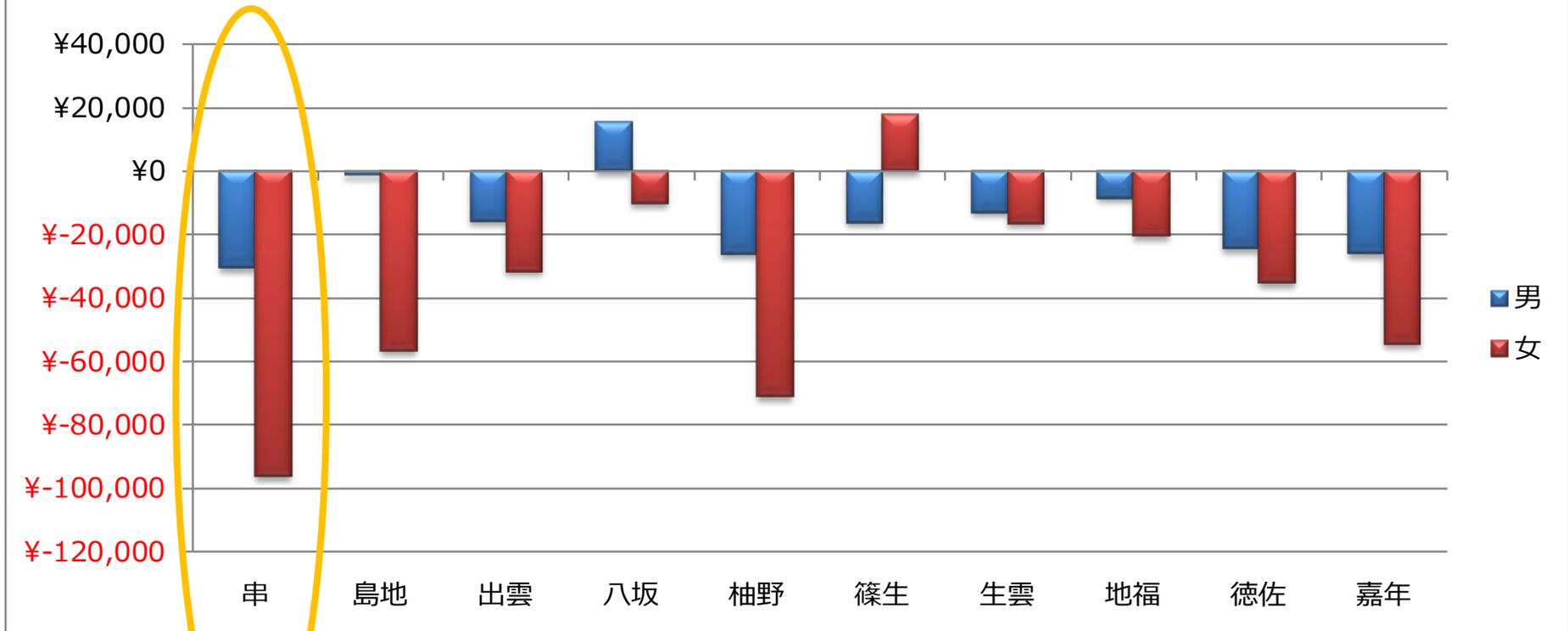
「たすけ愛号」の利用ニーズと実績



利用用途：診療所、マーケット、温泉、バス停、知り合い宅へなど

山口市中山間地域における1人当たり介護費用の全国平均との差額

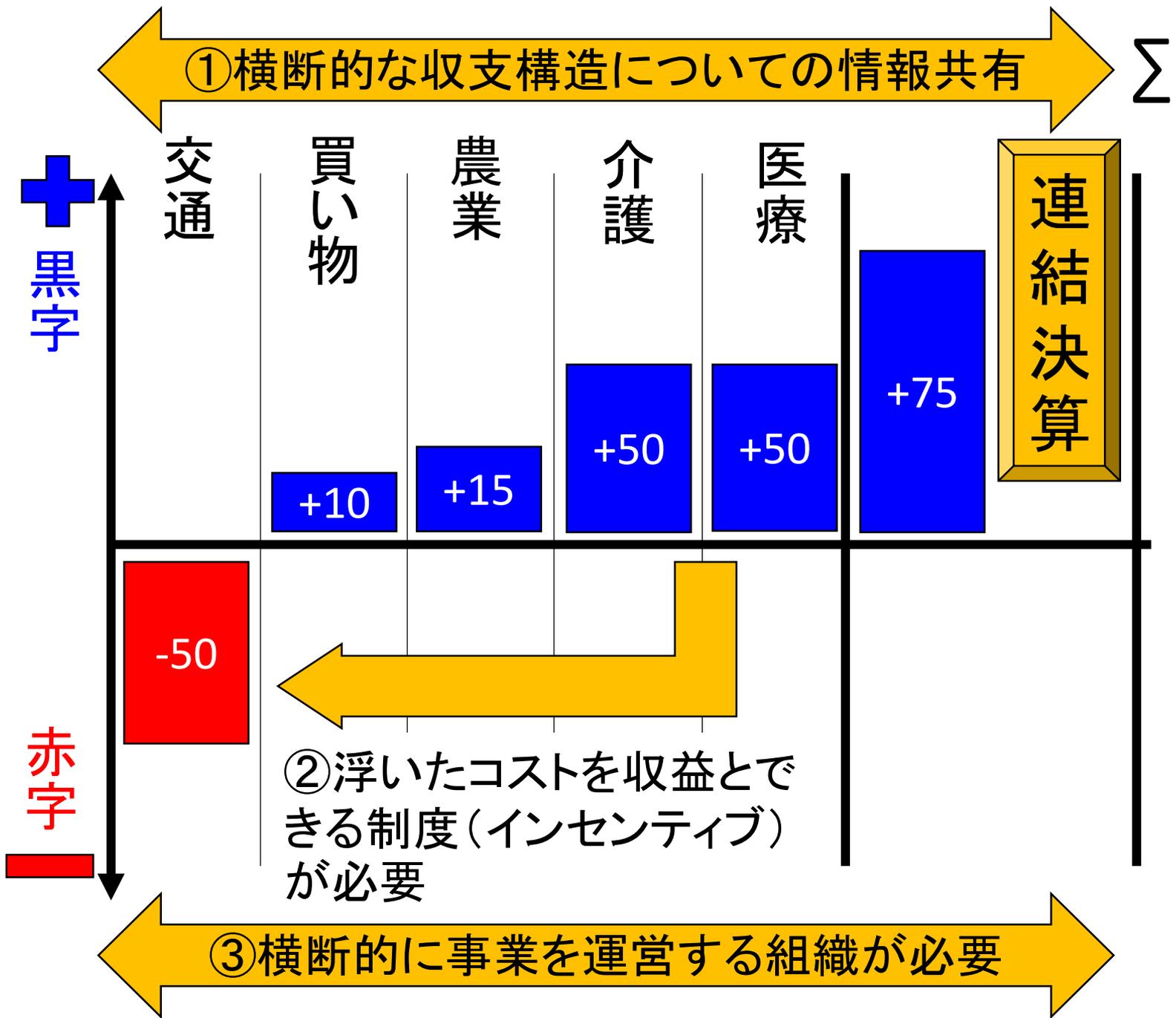
図⑱-2 地区別 介護費用・認定者率が全国平均になった場合の介護費用の差額（人口1人当たり）



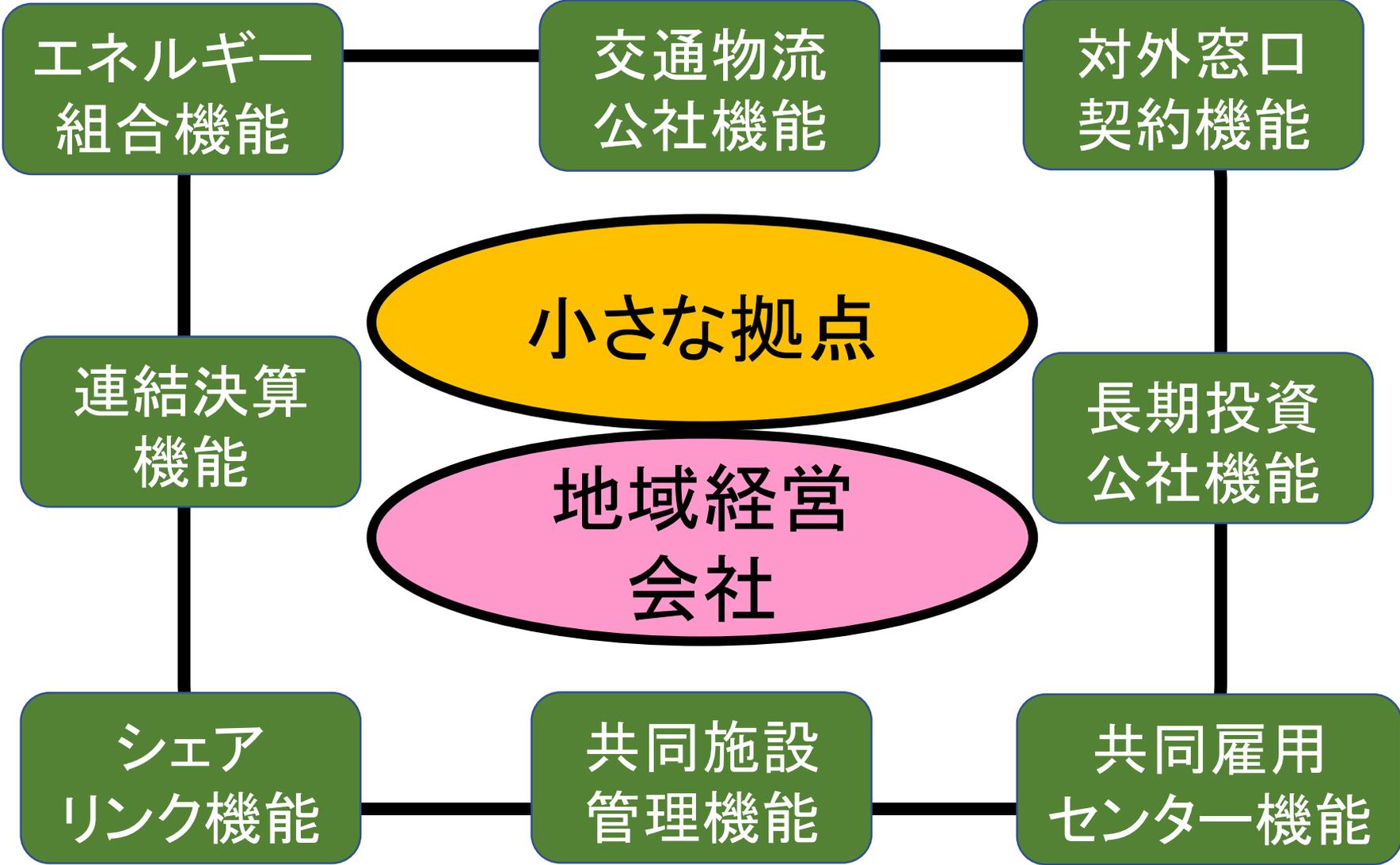
一番お達者な串地区の女性は、1人平均96,000円浮かしている！

地域内のつながり、活動野菜の共同出荷
→小さな出番、役割

地域全体をつなぎ、「得」を大きくする



地域ぐるみの「連結決算・投資」を 実現する法人組織と複合的拠点の重要性



邑南町出羽地区の取り組み

● コミュニティ × ● 農業 = 地域発展

● 地域自治組織の立ち上げ
(12集落→「出羽自治会」)

* 総務部、生活部、交流部、産業部の設置

将来像の共有

● 「出羽夢づくりプラン」の作成

1,764万円

● 直接支払い11協定の大合併

会計事務

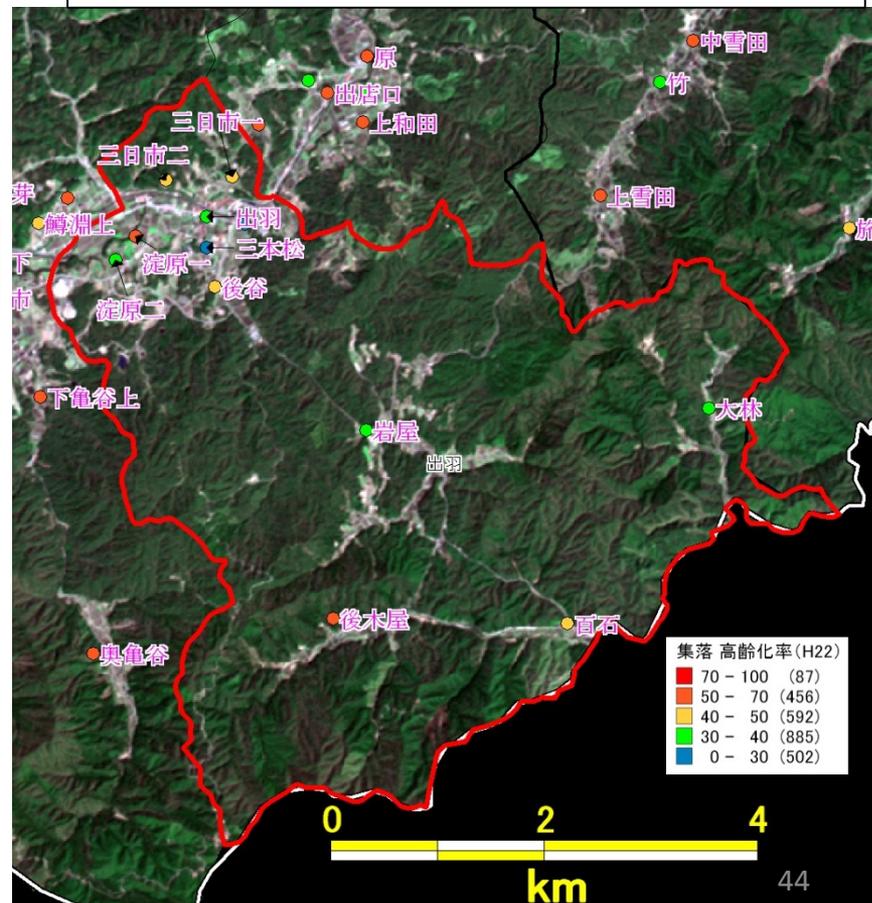
● 人材バンク
(お助け
隊) 設立

● 地域マ
ネージャー
雇用

● 耕作放棄地2ha再生

人口913人、高齢化率37.8%
集落数 12 (2010年)

出羽公民館区



出羽自治会

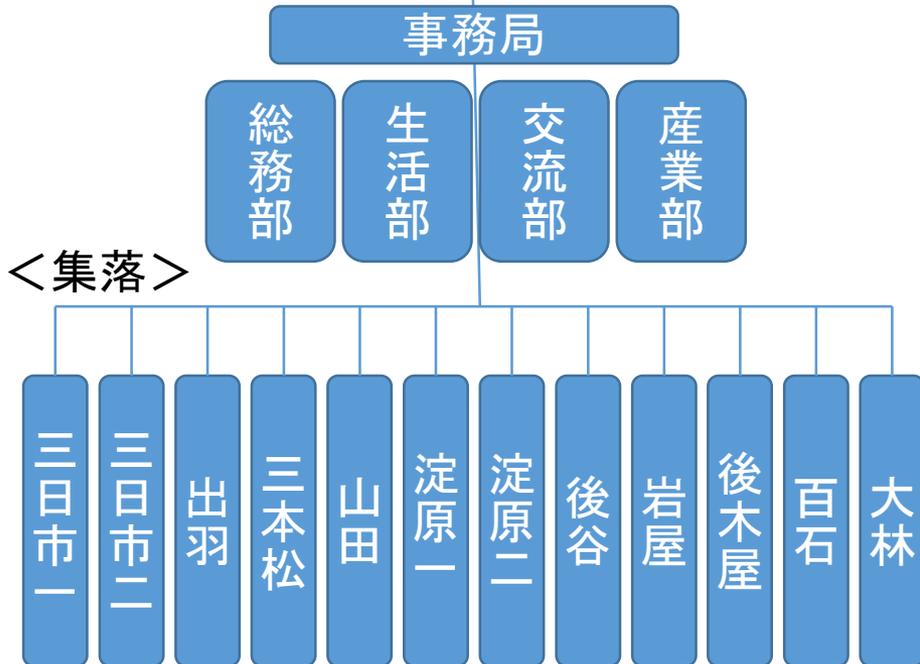
= 出羽公民館エリア



連携

合同会社 出羽

自治会の機能だけでは難しい、収益事業、空き家対策、産業等について、機動的に対応できる実働部隊として2013年に設立。資本金539万円 出資社員17名（設立時6万円、6名）



農業部門
農地集積32ha
放棄地活用
新規就農支援

定住部門
空き家活用
(修繕、賃貸)
起業支援



起業支援
でパン屋も
オープン

持続可能な地域社会づくり 10のステップ イメージ

